

第 2 章

各論（基本的施策の推進状況及び課題）

1 本市で生産される農産物の信頼の確保

安全で安心な農産物づくりを推進するとともに、本市の食と農の情報を積極的に市民へ発信し、食と農に対する市民の信頼の向上をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 1（本市で生産される農産物の信頼の確保）において設定した数値目標 2 項目のうち 1 項目で平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を上回る結果となりました。

表 1-1 基本的施策 1 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 23 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
市農林水産業 ホームページ の月平均閲覧 ページ数	件	5,202 (19 年度)	15,000	10,801	16,644	154 ○
市農林水産業 ホームページ の農業者等の リンク貼付け 数	件	8	80	56	38	68 ×

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○市農林水産業ホームページの月平均閲覧ページ数：久留米市（総務部情報政策課）集計

○市農林水産業ホームページの農業者等のリンク貼付け数：久留米市（農政部農政課）集計

(2) 施策の実施状況

食と農に対する市民の理解、信頼の向上を目的として、市では、表 1-2 のとおり広報くるめへの関連記事の掲載やホームページ及び冊子の作成等による情報発信を行いました。

表 1-2 平成 23 年度 食と農の情報発信の状況

情報媒体	情報発信の内容
広報くるめ	4月 1日号 久留米つつじまつり開催告知
	6月 1日号 食料・農業・農村基本計画の見直しについて くるめの農業 2011 の発行 「しっとるね久留米とっておき」 エツ (城島町)
	7月 1日号 第2期みどりの里づくり基本計画案への意見募集 「しっとるね久留米とっておき」 観光ぶどう農園 (田主丸町)
	8月 1日号 「しっとるね久留米とっておき」 藤山なし (藤山町)
	8月 15日号 ほとめきのお花実会・梨収穫編開催告知
	9月 1日号 くるめ食育フェスタ 2011 開催告知
	9月 15日号 第2次食育推進プランについて
	11月 1日号 ふるさとくるめ農業まつり開催告知 ほとめきのお花実会・柿収穫編開催告知 「しっとるね久留米とっておき」 柿 (草野町、山本町)
	11月 15日号 第2期みどりの里づくり基本計画について ジャガイモ収穫体験告知
	12月 1日号 農業サポーター養成講座開催告知
	2月 1日号 「しっとるね久留米とっておき」 ツバキ (草野町)
	2月 15日号 久留米つばきフェア開催告知
	3月 1日号 「しっとるね久留米とっておき」 黒松 (三潴町)
	3月 15日号 ほとめきのお花実会・梨花編開催告知
市ホームページ	○市農林水産業ホームページを随時、更新しました。 <イベント等のお知らせ> 久留米産農産物の販売力強化、くるめ食育フェスタ 2011、ふるさとくるめ農業まつり、国際優秀つばき園認定 他 <市関連施設の紹介> 道の駅くるめ、久留米つばき園、久留米ふれあい農業公園 他 <農政事業紹介> くるめ食育友の会、新規就農者への支援、地産地消推進店登録事業、農地・水・環境保全向上対策 他 <その他> 久留米市の農作物の紹介、久留米市内の農産物直売所、久留米市内の市民農園、市内の農業者・農業団体のホームページやブログの紹介 他
冊子	○市内で活躍する農業者等を紹介する「くるめの農業 2012」を発行しました。

(3) 今後の課題と解決の方向

本市の農業を持続的に発展させていくためには、食と農に対する市民の信頼を維持・向上し、農業をより身近なものに感じてもらうことが必要不可欠であり、そのためには正しい食と農の情報を繰り返し、市民に発信していくことが重要です。

市では、今後も広報くろめ、市ホームページなどの情報媒体を有効活用するとともに、新聞社やテレビ・ラジオ局がメンバーとなっている市政記者クラブにタイムリーに情報提供することで、様々な媒体を通じた情報発信を行っていきます。また、福岡都市圏をはじめ、関東・関西へ久留米産農産物の情報発信を行っていきます。

2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承

農業生産都市である特色を活かしながら、学校、家庭、地域社会等と連携した食育に取り組むことにより、健全な食生活、食文化への市民理解の向上をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 2（健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承）において設定している数値目標 7 項目のうち 4 項目で平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を上回る結果となりました。

表 2-1 基本的施策 2 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 23 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
食育に関心のある市民の割合	%	61.3 (18 年度)	90	75.7 (22 年度)	68.4 (22 年度)	90 ×
朝食をほとんど食べていない市民の割合	%	小中学生 1.8 成人 9.5 (18 年度)	小中学生 0 成人 5.0	小中学生 0.9 成人 7.3 (22 年度)	小中学生 0.6 成人 9.1 (22 年度)	150(小中学生) 18(成人) ×
食育実践モデル保育園・幼稚園の実施園数	園	4	40	28	28	100 ○
食育等に取り組む小中学校の割合	%	小学校 65.2 中学校 29.4 (18 年度)	全 100	小学校 87 中学校 74	小学校 100 中学校 100	115(小学校) 135(中学校) ○
久留米産農産物を利用した料理講習会への参加者数	人	433	1,000 以上	811	1,146	141 ○
食生活改善推進活動を実施する校区の割合	%	—	95	—	100	○
郷土料理(がめ煮)を調理することのできる市民の割合	%	58.5 (16 年度)	65	62.4 (22 年度)	53.6 (22 年度)	86 ×

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

- 食育に関心のある市民の割合：平成 22 年度市民意識調査
- 朝食をほとんど食べていない市民の割合(朝食摂取回数が週 1 回以下の割合)
：平成 22 年度市民意識調査
- 食育実践モデル保育園・幼稚園の実施園数：久留米市（子ども未来部児童保育課）集計
- 食育等に取り組む小中学校の割合(食育全体計画を作成している小中学校の割合)
：久留米市（教育部学校教育課）集計
- 久留米産農産物を利用した料理講習会への参加者数：久留米市（農政部農政課）集計
- 食生活改善推進活動を実施する校区の割合：久留米市（健康福祉部健康推進課）集計
- 郷土料理（がめ煮）を調理することのできる市民の割合：平成 22 年度市民意識調査

(2) 施策の実施状況

①久留米市食育推進会議の取り組み

久留米市食育推進会議及び久留米市食育推進委員会において、平成 22 年度を目標年度とした「久留米市食育推進プラン」の総括を行い、「第 2 次久留米市食育推進プラン」の策定のための審議を行いました。

情報発信プロジェクト

○くるめ食育フェスタ 2011 (NPO 法人スローフード協会筑後平野との協働により実施)

日 程	平成 23 年 9 月 23 日 (金・祝)
場 所	久留米百年公園リサーチセンタービル
目 的	食育の認知度・関心度の向上を図るとともに、市民自ら食育を実践する力を養うことで、「市民みんなが参加し、協働する食育」を推進することを目的に、第 2 次久留米市食育推進プランの市民への食育啓発の中心的事業として実施。
テーマ	「いただきます」
来場者数	2,100 名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○体験コーナー わらび餅を作ろう、生ごみリサイクル元気野菜づくり、米粉のチヂミを作ろう、ロコモコを作ろう、鶏と育む命と食の絆、カレーを作ろう、野菜ジャムを作ろう、ふなやきを作ろう、親子でお味噌を作ろう、バターを作ろう、ごろしを作ろう ○ステージ 「第 2 次食育推進プランについて」のプレゼンテーション (久留米信愛女学院短期大学フードデザイン学科 教授 山下浩子氏) 「農業・つくり手からのメッセージ」(野村農園 代表 野村勝浩氏) 「口は命の入口、心の出口」(西日本新聞社 編集委員 佐藤弘氏) ○展示・相談コーナー 食育関係資料の展示や食に関するクイズ、健康相談、生ごみリサイクル紹介、手洗い指導、米粉の配布 など ○地産地消コーナー・飲食物提供コーナー 久留米産農産物や農産加工品の販売、飲食物の販売 など

○第 37 回ふるさとくるめ農業まつりでの食育啓発

日 程	平成 23 年 11 月 12 日（土）・13 日（日）
場 所	久留米百年公園
内 容	<p>○食育関係のブース展示</p> <p>久留米信愛女学院短期大学（食育やさいカルタ、レシピ等の展示）</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等研究会（食に関するゲーム、早ね早おき朝ごはん展示）</p> <p>農政事務所（食事バランスガイドの普及）</p> <p>米粉普及推進協議会（米粉商品の展示試食・販売）</p> <p>○地産地消推進店通りの設置</p> <p>久留米産農産物を使用した商品の提供（9 店舗）</p>

○食育友の会

会 員 数	257 人（平成 24 年 3 月末、前年比 5 人増）
情報提供	食と農のイベントなどの情報（メールマガジン 8 回、郵送 4 回）

○職場への食育啓発

商工労働ニュース（冬号）にて、朝食摂取の大切さや栄養バランスの良い食事について、職場全体での食育推進に関する啓発を実施

地産地消部会

○料理講習会の実施・支援（平成 12 年度より実施）

手 法	食生活改善推進協議会への業務委託
開催場所	各校区公民館、コミュニティセンター、J A
回 数	30 回
参 加 者	1,146 名

○久留米市地産地消推進店登録制度

- ・久留米産農産物等を積極的に販売・活用する店舗等を募集・登録 295 店舗（平成 24 年 3 月末）
- ・「ふるさとくるめ農業まつり」の地産地消推進店通り（9 店舗）
- ・推進店を対象にした農場見学会 計 2 回実施（延べ 13 店舗参加）
- ・「くるめ米」市内流通へ向けた働きかけ

○くるめ食育フェスタにおける地産地消ブースの設置

○料理教室で行った料理のレシピ集発行

○土づくり広場でのジャガイモとブロッコリーの収穫体験

食と健康部会

- 高校生・大学生を対象とした食育
 - ・高校生・大学生への食に関する講話や調理実習（祐誠高校、久留米信愛女学院短期大学）
 - ・大学学園祭での食育推進啓発イベント（久留米工業大学、久留米大学）
- 成人期や高年期への情報提供
 - ・保健所栄養相談 ・まちかど栄養・糖尿病予防健康相談
 - ・高齢者へのいきいき食と口の健康講座
 - ・「くるめ食育フェスタ」や「健康くるめ 21 フェスタ」での栄養バランス等のよい食事に関する情報の提供
 - ・特定健診受信者（国民健康保険者）を対象とした冊子での栄養バランス等のよい食事に関する情報の提供
- 血圧改善支援事業
 - ・高血圧予備群を対象とした個別保健指導
 - ・血圧の基礎的な知識の講話や減塩メニューの調理実習、軽運動の実践を行う集団保健指導
- 離乳食教室
- 食生活改善推進員協議会による生活習慣病予防のための講話と調理実習
- 外食栄養成分表示店の推進

こども食育部会

- 学校給食への久留米産農産物の導入促進
- 小中学校への農業者ゲストティーチャー派遣事業（小学校3校）
- 学校給食に関する標語の募集及び表彰
- 学校給食料理コンクールの実施
- 食に関する指導の全体計画の作成（小中学校全校）
- 食育実践モデル園の指定（保育園3園、幼稚園1園）
- 子どもたちに食べさせたい料理コンテストの実施
- 食育モデル校の指定（小学校4校、中学校1校）

食の循環部会

- 生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業
- 保育園や小学校・高校の子どもたちや保護者を対象とした食育研修会
- 生ごみダイエットハンドブックの作成

②学童農園設置の推進による食と農の理解促進

次代を担う小学校の児童に農作業の体験及び指導者との交流を通じて、食と農への理解を深めることを目的とし、学童農園設置に要する経費の一部を支援しました。（学童農園設置事業費補助金）

表 2-2 平成 23 年度 学童農園設置推進事業実績

地 域	実施校数（校）	助成額（千円）
久留米	21	2,100
田主丸	6	600
北 野	4	400
城 島	5	500
三 漕	3	300
合 計	39	3,900

③中央卸売市場における食育の取り組み

中央卸売市場では、積極的に市場見学の受入れを行っており、平成 23 年度は 17 回のべ 521 人の見学者がありました。

また、中央卸売市場正門横には、平成 18 年度より西国分小学校児童の描いた「（食育）パネル」を展示しています。

表 2-3 平成 23 年度 市場見学実績

団体等	見学回数
小・中学校	3 回
調理士専門学校	9 回
その他	5 回
合計	17 回延べ 521 人

（3）今後の課題と解決の方向

平成 23 年 9 月に策定した「第 2 次久留米市食育推進プラン」に基づき食育推進を図ります。

久留米市食育推進会議の各団体が実施している食育啓発事業の共有化を図り、市民への周知を強化するなど、食育に関する情報発信を積極的に行っていく必要があります。さらに、久留米市食育推進会議の各部会を中心に、事業の実施、食育の実践を図っていきます。各部会の課題と今後の方向性は以下のとおりです。

（情報発信プロジェクト）

市民への食育推進のシンボルイベントである「くるめ食育フェスタ 2012」の開催や「ふるさとくるめ農業まつり」における食と農の情報発信により、食育に対する市民の参加を促し、市民との協働による食育推進を図ります。

また、新規事業である「食育推進団体表彰事業」の実施により、食育推進に顕著な功績のあった団体を表彰し、その功績を称えとともに、各団体が市内で実践している食育推進の優れた取組を表彰し、市民へ広く紹介することで、市民協働による食育推進を図ります。

(地産地消部会)

平成 21 年度に開始した「久留米市地産地消推進店登録制度」を推進し、登録店舗を増やすとともに、登録店舗の意識を向上させ、制度の充実を図ることで、「安全・安心な久留米の農産物」を市民の食卓へ届け、地場農産物の更なる消費拡大を図ります。

また、久留米産農産物を使ったレシピ集や地産地消マップの作成によって、久留米産農産物に関する情報提供を行い、地産地消を推進します。

(食と健康部会)

乳幼児を対象とした離乳食教室や高校・大学での食育に関する講話や調理実習、成人期や高年期に対しての栄養相談や情報提供等により、ライフステージに応じた事業を実施することで、栄養バランス等のよい規則正しい食生活の普及・啓発に取り組みます。

また、食育推進団体や校区コミュニティ等と連携し、食生活改善を通じた健康づくりを展開します。

(こども食育部会)

学校栄養職員、栄養教諭との連携を強化し、小中学校において「早寝早起き朝ごはん」「何があんでも朝ごはん」の定着を図っていきます。

学校給食を生きた教材として活用し、児童生徒の食に対する知識とともに、食について考える習慣を身につけさせる取り組みを継続します。また、身近な農産物を食べることで食への関心、農業についての学習機会の増加になることから、学校給食に久留米産農産物を積極的に導入していきます。

学校給食の意義・役割等についての理解と関心を高め、学校給食のより一層の充実を図ります。

日常的に児童に対する指導・啓発を行うとともに、保護者や地域などにも機会を設けて啓発することで、本市の幼児における朝食欠食率 0%を目指します。

(食の循環部会)

食育担当職員や子どもたちの保護者への情報提供・意識改革のため、食のリサイクルに関する研修会を行います。

幼稚園、保育所、学校、地域等で給食の調理くず等を活用した、生ゴミ堆肥による野菜作りの手法を指導する「生ゴミリサイクルアドバイザー」派遣事業を継続、充実させます。

その他、学童農園設置推進事業については、事業実施可能な農地が近隣にない等の理由により、事業に参加することが困難な小学校があります。これらは市街化区域内の小学校に多く、今後の事業展開における大きな課題となっています。本市における全ての小学校で児童が農業に触れる機会を持つように、今後も引き続き農業従事者に協力を呼び掛けるなど、指導者の確保に努めていきます。

また、中央卸売市場においては、今後も市場見学を積極的に受け入れるとともに、「市場見学会」などを開催し、市場と市民の交流による食と農への理解促進を図ります。

3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解

生産者と消費者の交流等を進め、農業・農村が持っている生産機能や多面的機能に対する市民の理解向上をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 3（農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解）において設定している数値目標 3 項目のうち、これまでに集計ができた 2 項目については、平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を下回る結果となりました。

表 3-1 基本的施策 3 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等による 23 年度 目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
農業生産への 認知度	%	11.7 (16 年度)	70	47.7 (22 年度)	12.7 (22 年度)	27 ×
農業・農村の 役割を理解し ている市民の 割合	%	—	70	—	— (26 年度市民意識調 査を予定)	—
農業関連イベ ントの来場者 数	万人	53	58	56.3	53.7	95 ×

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○農業生産への認知度（本市が県内最大の農業生産地であることを知っている市民の割合）

：平成 22 年度市民意識調査

○農業関連イベントの来場者数：久留米市（農政部農政課）集計／

ふるさとくるめ農業まつり 66,000 人、久留米つつじまつり 296,000 人、

田主丸耳納の市 55,000 人、コスモスフェスティバル 55,000 人、城島ふるさと夢まつり 25,000

人、ふるさとみづま祭 40,000 人の合計

(2) 施策の実施状況

① 農業功労者・ふるさと農業奨励賞の表彰、農業名人の認定

平成 23 年 11 月に行われた農業まつりにおいて農業功労者、ふるさと農業奨励賞の表彰と農業名人の認定を行いました。

この農業功労者、ふるさと農業奨励賞の表彰制度は、指導的な立場から地域の農林水産業の発展に貢献した方や地域の農林水産業の振興に功績があり今後も活躍が期待される若き農林水産業経営者を表彰することにより、農林水産業者の士気高揚と地域の農林水産業の活性化に資することを目的としています。

また、たゆまぬ努力により、優れた技術と技能を活かして生産した農産物等の品質等が、他の経営者よりも秀でたと認められる方や生産等を通して産地づくりに実績を残した方について、今後の生産意欲の向上と地域農林水産業の活性化に資することを目的に、農業名人として認定しています。

各部門の受賞者の皆さんは次のとおりです。

○久留米市農業功労者表彰（11名）（順不同・敬称略）

氏名	住所	氏名	住所
緒方 英徳	山川神代2丁目	後藤 収	城島町江上上
吉田 瑞博	長門石町	藤吉 繁信	三潞町生岩
緒方 良之	宮ノ陣町若松	本山 龍一	太郎原町
田中 修二	田主丸町森部	塚本 辰巳	三潞町草場
光安 勝憲	北野町赤司	城戸 久利	藤光町
小坪 喜代子	北野町大城		

○久留米市ふるさと農業奨励賞表彰（4名）（順不同・敬称略）

名	住所
久保田 正次	北野町石崎
森田 利満	三潞町西牟田
中垣 広之	善導寺町木塚
檜原 道博	北野町高良

○久留米市農業名人認定（1名）（敬称略）

氏名	住所	対象品目
丸山 重男	高良内町	明星ねぎ

②農業サポーター

市では、市民の農業への関心を高めることを目的に、久留米市農業サポーター養成講座（第5期生）を開講しました。農業への関心が高い8名が養成講座を修了し、農業サポーターとして登録しました。

また、平成19年度～平成21年度に養成講座を修了した農業サポーター（第1期生～第4期生）は、自主活動として、山本町の耕作放棄地解消活動、藤山梨園の支援活動などを行うとともに、梨のお花実会でのボランティアスタッフ、ふるさとくるめ農業まつりにおいて自主活動のPRを行いました。

○講師：食料・農業・農村政策審議会委員、農業者、区市職員など

○講座：4回講座（講義2回、農業実習2回）

表3-2 平成23年度 農業サポーター要請講座の内容

回数	開催日	内容
第1回	H24.1.21	開講式、本市農業の現状と農業施策、意見交換
第2回	H24.1.28	農業の基礎知識（野菜栽培、病害虫）
第3回	H24.2.4	実習（認定農業者ほ場）
第4回	H24.2.18	実習（山本サポーター農園）

③ふるさとくるめ農業まつり

開催日程	平成 23 年 11 月 12 日（土）～13 日（日）
開催場所	久留米百年公園
主 催	ふるさとくるめ農業まつり実行委員会
テ ー マ	「いのちを育む大地と人のふれ愛」（豊かな恵みを与えてくれる大地（＝筑後平野）への感謝と、人（生産者と消費者＝市民みんな）のふれ愛、自然と人のふれあい、人と人のふれあい）
コンセプト	「ふるさとの恵み、もりだくさん」、「やってみよう、見つけよう」、「学ぼう、考えよう、食育」、「食料自給力の向上」など体験と交流、食と農に関する情報発信、食育の推進を充実しました。また、「キラリ*久留米」「地産地消」など久留米産農産物の販売力強化につなげる P R も行いました。
事前 P R	J R 久留米駅、西鉄久留米駅、西鉄福岡天神駅、道の駅くるめなどでパネル・ポスター・チラシなどを配置し事前 P R を実施しました。

表 3-3 ふるさとくるめ農業まつり各ゾーン概要

ゾーン等	主な内容
J A ゾーン	○久留米一の大直売所（米、野菜、加工品等の販売）、○体験コーナー、○餅つき、○農機具の展示、○バザー、○ファームスクールバス
ミルク広場	○骨密度測定、○子牛体重当て、手作りバター教室、県産牛乳無料配布、搾乳体験（乳しぼり）、○乳製品・牛肉等の試食販売、○牛糞堆肥販売
催し広場	○地産地消推進店コーナー○久留米筑水高校の学校生産物の即売、○J A による農作物等の販売、○植木・花の展示、即売、○くるめ認定農業者協議会などの関係団体や一般出店、○緑の相談室
ステージ	○オープニングセレモニー（開会宣言）、○農業功労者表彰式、ふるさと農業奨励賞等の授与式、農業名人認定式、○演奏、ダンス、餅つきショー、○食育人形劇、○東日本大震災復興支援チャリティーオークション、○もちまき、ビンゴゲーム
食と農の情報発信エリア（リサーチビル）	○ミニ展示ブース（久留米信愛女学院短期大学、福岡農政事務所、久留米市産米推進協議会、農商工連携、地域農業資源活用、産学連携研究会、地産地消推進店登録制度 P R、新規就農相談会、生きがい健康づくり財団）、○ミニ講演会（そば打ち体験、盆栽教室、野菜スイーツ作り、筑水高校生徒によるスイーツ作りパフォーマンスなど）、○園芸共進会（花卉部門）展示、フラワーアレンジメント体験、○ぬりえコーナー

※下線は、平成 23 年度の新規事業

表 3-4 ふるさとくるめ農業まつり来場者数の推移

年 度	平成 19 年度 （第 33 回）	平成 20 年度 （第 34 回）	平成 21 年度 （第 35 回）	平成 22 年度 （第 36 回）	平成 23 年度 （第 37 回）
来場者数（万人）	6.2	6.0	6.5	6.6	6.6

④久留米つつじまつり（久留米地域）

地場産品として久留米つつじの保存と育成に努めるとともに、水と緑の人間都市久留米市の発展に寄与することを目的として、「第 54 回久留米つつじまつり」を開催し、久留米つつじや一般鑑賞樹・観葉植物・盆栽等を販売しました。

開催日程	平成 23 年 4 月 5 日（火）～5 月 5 日（木）までの 1 ヶ月間
開催場所	久留米百年公園
主 催	久留米つつじまつり実行委員会
来場者数	296,000 人（対前年比 98%）
売上金額	51,810,550 円（対前年比 98%）

⑤久留米菊花展（久留米地域）

久留米市を中心とする筑後一円を菊花で彩ることで、心豊かな生活と潤いのある環境を築くとともに、栽培技術の向上と普及発展に寄与することを目的として、「第 41 回久留米菊花展」を開催しました。

開催日程	平成 23 年 10 月 28 日（金）～11 月 13 日（日）
開催場所	石橋文化センター
主 催	久留米菊花振興会
内 容	菊の展示、品評会及び表彰 出品財 大輪菊花壇、小菊盆栽花壇、大輪菊単体、大輪管物花壇、ダルマ作り、小菊小品盆栽、ドーム菊作り、福助作り、小懸崖作り、その他小菊、創作花壇、切り花 出品点数 180 点 審査員 (独)九州沖縄農業研究センター、福岡県朝倉農林事務所、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、久留米市
参加者	2,500 人

⑥菊花展（田主丸地域）

菊作りの技術の向上と菊の振興を図るとともに、緑化関連事業の推進を目的として、「第 58 回菊花展」を開催しました。

開催日程	平成 23 年 11 月 1 日（火）～5 日（土）
開催場所	月読神社境内（つきよみじんじゃ）
主 催	浮羽菊朋会
内 容	菊の展示、表彰 出品財 大輪三本立、大輪福助、小菊懸崖、小菊盆栽 出品者数 44 名、出品点数 245 点、受賞点数 15 点 審査員 福岡県朝倉農林事務所、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、久留米市、浮羽菊朋会
来場者	500 人

⑦グリーンフェスティバル（田主丸地域）

市民が、緑を感じ（体感）、緑を学び（学習）、緑を広める（普及）ことを目的に「第24回グリーンフェスティバル」を開催しました。

開催日程	平成23年5月8日（日）
開催場所	福岡県緑化センター
主催	グリーンフェスティバル実行委員会（福岡県、久留米市、朝倉地区緑化推進委員会、（社）福岡県樹芸組合連合会）
内容	「物販、プレゼント」、「体験学習、参加型イベント」、「こども広場」、「ステージイベント」の4つの柱を中心に、「木工体験」、「丸太切り競争」、「子ども樹木探偵団」などを実施。
来場者	14,000人

⑧緑化講演会（田主丸地域）

緑化木生産者や造園業、緑化事業に携わる方を対象に、毎年テーマを決めて、専門の講師を招聘し、緑化講演会を開催することで、緑化産業の普及促進を図りました。

開催日程	平成24年1月12日（木）
開催場所	田主丸そよ風ホール
主催	緑化関係7団体 福岡県緑化センター、（社）福岡県樹芸組合連合会、（社）日本植木協会福岡県支部、福岡県苗木農業協同組合、田主丸町植木農業協同組合、にじ農業協同組合、久留米市
内容	「変革期を迎えた植木産業界の今後について」 ～戦略的な植木生産システムの構築～ 講師：森山明氏 緑化産業をとりまく環境が大きく変わりつつある中で、設計実務に携わる視点から5つの課題についての考察と今後の対応についての講演。
参加者	75人

⑨ふるさとみづま祭・みづまん市（三潴地域）

市民のふれあいによる連帯感を深め、文化・産業の交流、農産物の消費、販路拡大など、三潴地域の活力、活性化に資することを目的として、「第24回ふるさとみづま祭」を開催しました。

また、筑後スローフードフェスタ2011（主催：筑後田園都市推進評議会）の地域イベントとして、地元の食の魅力を広くアピールし、食の面から地域の活性化をはかることを目的として、「みづまん市」を同時開催しました。

開催日程	平成23年11月5日（土）～6日（日）
開催場所	水沼の里2000年記念の森
主催	ふるさとみづま祭実行委員会
内容	○YOSAKOI2011、祭開催時から続く三潴町24地区による「子どもみこしパレード」、音楽ステージなどのステージイベント。「ちっごへその市」と称した筑後地区大物産展（飲食物や物産の販売81出展）を開催。 ○「みづまん市」では、町内の食体験や地元の人との交流ができるコーナーを設け、三潴町の特産品「ハトムギ」のお茶や味噌・町内産米粉を使ったチヂミの試食販売やわら細工体験・勾玉作り等の21の出展で地域内外の交流を図りました。
来場者数	40,000人（雨天のため）

※みづま黒松春まつり（三潴地域）は、震災により、平成23年度の開催を見送りました。

(3) 今後の課題と解決の方向

ふるさとくるめ農業まつりとともに、旧4町においてもそれぞれ地域の「まつり」が定着しています。これらの「まつり」での体験や情報発信・情報交流を通して、本市の食料・農業・農村が、市民みんなで支え、育てるべき貴重な財産であることを市民に伝え、理解を深める必要があります。

ふるさとくるめ農業まつりは、生産者と消費者が一同に集い、ふるさと久留米の豊かな食の恵みに感謝するまつりとして、様々な企画を実施するとともに、安全安心で、おいしい久留米産農産物の情報を発信し久留米産農産物の消費拡大に努めます。

菊花展（浮羽菊明会）は、各種愛好会の多様化や菊作りの大変さから会員が減少しており、菊花展開催のためには会員を確保していく必要があります。

緑化講演会は、緑化関係7団体相互の連携をさらに強化し、各団体が主催する研修会等にも団体相互が参加できる企画等を検討していきます。

グリーンフェスティバルは、子供に親しまれる内容だけでなく、久留米地区の森林や緑地の変遷、緑地のありかたなどを学べる体験・参加型の行事を多く取り入れ、地域の緑を守る意識を育む企画を考えていきます。

ふるさとみづま祭は、今後も「みづまん市」を同時開催し、特産品「ハトムギ」や農産物等地域の食の魅力をアピールしていきます。

みづま黒松春まつりは、三潞の春のイベントとして定着しつつあります。今後は、さらに広報活動に力を入れ、集客の幅を広げ、特産物「みづまの松」を地域外へアピールしていきます。

農業サポーターについては、生産者と消費者をつなぐパイプ役として、農業関係イベントでのボランティアスタッフとしての協力を要請するほか、自主活動等への支援を行います。

4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保

農地、農道、農業用排水路、ため池などの農業生産基盤を整備するとともに、意欲のある担い手への農地の利用集積を進め、耕作放棄地の発生を抑制し、優良農地の確保をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 4（農業の生産基盤の整備、優良農地の確保）において設定している数値目標 1 項目については、平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を達成するに至っておりませんが、現在、竹野・山本豊田地区において基盤整備を実施しており、最終年次目標値は達成できる見込みです。

表 4-1 基本的施策 4 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等による 2 3 年度 目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
農業生産基盤 整備率	%	92	95	94	92	98 ×

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○農業生産基盤整備率：久留米市（農政部農村整備課）集計

整備計画面積 5,442.65ha のうち 5,009.65ha（92%）を整備。

(2) 施策の実施状況

①農用地利用計画による農地開発の抑制

福岡県では、農業振興地域の整備に関する法律に基づいて、本市の一部地域（市街化区域、都市計画法用途区域、大規模森林区域、防衛省施設用地）を除く地域を農業振興地域（17,331ha）に指定しています。

さらに、市では、農業振興地域内にある農地のうち、本市の農業振興上、必要な農地を「農用地」（7,685ha、農業用施設用地等 89ha を含む）に指定し、原則的として農地転用を許可しない農地とすることにより、無秩序な農地開発を抑制しています。

市では、農業振興地域の整備に関する法律で規定されている農用地区域からの除外に必要な要件を満たしたものについては、やむを得ないものとして農用地区域からの除外の申出を受理し、法手続きに沿って関係機関の同意を得て、年に 2 回程度、農用地区域の見直し（農用地区域からの除外）を行っています。

最近 4 ヶ年の農用地区域からの除外の実績は表 4-2 のとおりとなっており、除外の目的は、分家住宅、農家住宅、資材置き場、駐車場などとなっています。

表 4-2 農用地区域からの除外実績

地 域	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積	件数	除外面積
久留米	6 件	3,045 m ²	15 件	10,967 m ²	10 件	8,362 m ²	23 件	20,079 m ²
田主丸	15 件	24,652 m ²	8 件	60,635 m ²	3 件	5,236 m ²	4 件	2,515 m ²
北 野	1 件	8,791 m ²	3 件	3,218 m ²	3 件	4,601 m ²	1 件	696 m ²
城 島	9 件	9,794 m ²	1 件	500 m ²	0 件	0 m ²	8 件	3,517 m ²
三 潴	22 件	27,847 m ²	10 件	22,414 m ²	12 件	18,574 m ²	2 件	434 m ²
合 計	53 件	74,129 m ²	37 件	97,734 m ²	28 件	36,773 m ²	38 件	27,241 m ²

②農地法による農地開発の抑制

農地は県知事の許可（市街化区域内の農地は市農業委員会への届出）なく農業以外の目的に使用することはできません。

農地転用許可を必要とする申請に対しては、市農業委員会での議決を得て県知事に意見書を提出し、知事が農業会議に諮問し、意見を聴いたうえで許可することになります。なお、許可申請は、農地法の転用許可基準に適合し、かつ、関係法令（開発関係等）とも整合する必要があります。

平成 23 年度に農地転用が許可（届出の場合は受理）された申請件数、転用面積は表 4-3 のとおりです。

表 4-3 平成 23 年度 農地転用実績

種 別	件数	転用面積 (m ²)
農地法 4 条	届出	48
	許可	35
農地法 5 条	届出	125
	許可	117
合 計	325	293,679.69

農地法 4 条許可：農地の所有者、耕作者が自らその農地を農地以外のものにする場合に必要な許可

農地法 5 条許可：農地の使用収益権を持たない者が、農地を農地以外にする目的で、農地の所有者から農地を買ったり、借りたりして転用する場合に必要な許可

③農地の流動化

担い手の高齢化や減少が進展する中で、地域農業を担うべき基幹的農業者に農地の利用を集約し、営農規模の拡大による効率的で安定的な農業経営体を育成することが急務となっています。

このため、認定農業者のうち新規に利用権を設定した農地の借受者で、認定農業者であることなどの別に定める要件を全て満たす農業者には、集積農地 10 a 当り 8,000 円を 1 年に限って交付し、農地の利用集積の誘導を図っています。

表 4-4 平成 23 年度 担い手への農地流動化実績

地 域	久留米	田主丸	北 野	城 島	三 漕	合 計
交付経営体数	18	14	11	3	9	55
集積面積 (㎡)	199,918	187,820	90,692	32,250	69,663	580,343
交付金額 (円)	1,599,344	1,502,560	725,536	258,000	557,304	4,642,744

表 4-5 農地流動化事業による農用地の利用権設定面積 (平成 24 年 3 月末現在)

地 域	久留米	田主丸	北野	城島	三漕	合 計
農地面積 (ha)	2,826	2,144	1,139	850	881	7,840
利用権設定面積 (ha)	962.1	452.2	388.8	400.8	360.8	2,564.7
利用権設定率 (%)	34.0	21.1	34.1	47.2	41.0	32.7

農地面積：2010 世界農林業センサス

④耕作放棄地対策

本市の*¹⁾経営耕地面積は、農家数の減少、土地持ち非農家の増加、消費者の米離れによる実質的な農地余りによって、平成 12 年 (8,613ha) から平成 22 年 (7,840ha) までの 10 年間で、773ha 減少しています。

また、本市の耕作放棄地面積は、農業委員会の調査によると、89.5ha、経営耕地面積の 1.1%となっています。

平成 23 年度には、農業委員を中心に農協職員等の協力を得ながら、耕作放棄地全体調査を実施し、1 年以上耕作されていない農地を調査しました。その結果、89.5ha の耕作放棄地を確認し、解消指導を行いました。

また、耕作放棄地の発生割合が高い山麓地区のうち、草野・山本・藤山・地徳地区において、市の単独補助事業である「遊休農地対策モデル事業」を実施し、地区営農推進協議会が中心となり地域ぐるみで耕作放棄地の発生防止・解消を図りました。その結果、草野・山本・藤山・地徳地区において、約 1.9ha の耕作放棄地を解消しました。

さらに、「耕作放棄地再生利用緊急対策」に取り組み耕作放棄地の解消を進めるとともに、「農地・水・環境保全向上対策」、「中山間地等直接支払事業」等に取り組み、新たな耕作放棄地の発生防止に努めました。

※1) 経営耕地面積

土地台帳上の地目や面積に関係なく、農業経営体が所有し耕作している耕地（自作地）と、他人から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計

表 4-6 耕作放棄地の発生・解消状況（平成 23 年度調査）

（単位：ha）

区分	平成 22 年度 解消計画対象 面積	平成 23 年度 解消面積	平成 23 年度 新規発生面 積	平成 23 年度 再発生面積	平成 23 年度 解消計画対象面 積
営農再開	—	1.6	5.2	0.3	6.4
基盤整備後営農再開	—	0	0	0	0
保全管理	—	12.0	9.5	3.4	83.1
合 計	84.6	13.6	14.7	3.7	89.5

⑤中山間地域等直接支払制度（田主丸町）

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている田主丸町の中山間地域において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保することを目的に、国の中山間地域等直接支払制度を利用し、生産条件が不利な地域の生産コストを交付金で補うことで耕作放棄地の発生を防ぎ、農業の持つ多面的機能の維持を行っています。

田主丸町では、平成 13 年度より本事業を実施しておりますが、平成 23 年度は、旧水縄村の 6 つの集落（森部・石垣・大井・二田・益永・麦生）に対して交付金（交付金の負担割合＝国：1/2、県：1/4、市：1/4）を支出しています。

表 4-7 平成 23 年度 中山間直接支払交付金

集落名	交付額（円）
森 部	3,451,312
石 垣	2,993,682
大 井	913,096
二 田	741,408
益 永	712,120
麦 生	3,145,706
合 計	12,006,107

⑥ふるさと農道緊急整備事業

田主丸（森山・中原 三角地区）で取り組んだ事業（平成 23 年度事業完了）

[全体事業概要・事業費]

事業名 : ふるさと農道緊急整備事業（久留米市田主丸町）

事業年度 : 平成 23 年度事業完了（事業実施年度 H17～H23）

総事業概要 : L=2,150m W=5.0m 受益面積 17.8ha

総事業費 : 226,320 千円

⑦農村振興総合整備事業

近年の急激な社会構造の変化の中で、農村は高齢化の進展によって活力が低下する一方で、農村は、ゆとりとやすらぎを与える居住の場や癒しの場として注目されています。そこで、地域の創意工夫や住民の合意形成を通して、農村の地域づくりを計画し、生産基盤の整備と生活環境の整備を一体的に行うことで、活力ある農村社会の形成と農業への意欲を高めるために、県営事業（久留米・北野・三潴地区）・団体営事業（城島）により農村振興総合整備事業に取り組んでいます。

具体的には、農道・用排水路・ため池・クリーク・防火水槽・広場などの整備を各地区毎に、平成13年度から平成24年度の間で整備を行っています。

表 4-8 農村振興総合整備事業実施状況

地 域	事業期間	総事業費	事業主体	平成 23 年度事業費(千円)
北 野	平成 18～24 年度	約 11 億円	福岡県（県営）	101,814

平成 23 年度施工実績（工事）

北 野 地 区：用排水路 1 路線、農道 2 路線

⑧集落基盤整備事業（旧農村振興総合整備事業）

合併以前より推進してきた現事業が終盤を迎え、引き続き生産基盤の整備と生活環境の整備を一体的に行うことで、活力ある農村社会の形成と農業への意欲を高めるために、西部・東部・北部の 3 地区で次期事業に取り組んでいきます。

平成 23 年度は、西部地区の事業に着手し、東部地区（旧久留米東部、田主丸、北野南部）の事業採択の事務手続きを行いました。

表 4-9 集落基盤整備事業実施状況

地 域	事業期間	総事業費	事業主体	平成 23 年度事業費(千円)
西 部	平成 23～28 年度	約 16 億円	福岡県（県営）	102,780

⑨農地防災事業

○単独農地防災事業（ため池整備）

市内には 119 箇所のため池がありますが、老朽化等で危険なため池のうち、集落周辺や受益地が極端に少ないなど、農水省等の補助事業の採択要件に合わない市有ため池について市単独費で整備を行います。平成 23 年度は、下記の事業を行っています。

- ・ 井牟田ため池第 1 期整備工事： 6,244 千円
- ・ 鷺塚下池水路整備工事： 9,854 千円

○県営農地防災事業

農業用施設（ため池・井堰・クリークなど）による自然災害を未然に防止し、農業用施設の効用低下の回復等を県営事業により行います。平成 23 年度事業は以下のとおりです。

- ・農業用河川工作物応急対策事業
 - ：岩瀬堰の工事 市負担金： 26 千円
 - ：井竜堰 市負担金： 809 千円
- ・クリーク防災事業：安武地区、城島中部・Ⅱ期地区、大溝・Ⅱ期地区、
市負担金：20,691 千円
- ・農業用排水路（クリーク）整備事業 城島中部地区内 2 路線（延長 L=192m）
市負担金：9,120 千円
- ・ため池等整備事業：平原池 市補助金：743 千円
- ・ため池等整備事業：千間溝 市補助金：2,085 千円

⑩ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業

市では、将来の農業生産を担う効率的で、安定した経営体（担い手）を育成し、その経営体が地域の農業の中心的役割となれるよう、基盤整備（区画整理や水路、農道等の整備）を行っています。

これは、基盤整備（区画整理）事業の実施を契機として、将来の農業生産を担う効率的・安定的な農業を営む経営体と見込まれるものに、より質の高い農用地の利用集積を促進し、更に生産性の高い農業構造の実現を図るものです。

県営経営体育成基盤整備事業として竹野地区（田主丸町）では、平成 18 年度より、山本豊田地区（山本町）においては、平成 20 年度よりほ場整備を実施しております。また、住吉地区（安武町）においても平成 23 年度に事業の採択を受け、平成 25 年度より工事に着手する予定です。

表 4-10 経営体育成基盤整備事業実施地区

地区	総事業費（百万円）	面積（ha）	事業期間
竹野	1,643	112.2	平成 18～23 年度
山本豊田	588	37.4	平成 20～25 年度
住吉	604	23.5	平成 23～28 年度

また、平成 23 年度は、今までにはほ場整備（区画整理）事業を実施した地区の各土地改良区について償還補助を行っています。（計 8 地区 償還補助額 57,522,089 円）

表 4-11 土地改良区への償還補助を行っている地区

土地改良区名	総事業費（百万円）	面積（ha）	整備内容
城島北部	890	71	昭和 55～昭和 61 年度
城島南部	3,980	239	昭和 53～平成 9 年度
城島西部	1,390	93	昭和 59～平成 11 年度
城島中部	3,759	144	昭和 62～平成 13 年度
大溝西部	3,295	155	昭和 62～平成 13 年度
水分西部	1,489	101	平成 4～12 年度
大橋	1,351	78	平成 10～15 年度
武島	1,012	82	平成 13～17 年度

⑪ 県営基幹水利ストックマネジメント事業

国・県営土地改良事業により造成された農業水利施設で、施設の長寿命化の観点に立ち的確な施設の予防保全を施し、施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減や施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に資する事業です。平成 23 年度は、城島地区と三潴地区の揚水機場の保全工事、今村地区の幹線水路の保全工事、床島地区のサイフォンの保全工事、三潴北部地区と城島第 2 地区の用水ゲート及び大善寺北部地区の揚水機場の機能診断を行い、保全計画策定等を行いました。

事業費：109,899 千円 地元負担額：26,906 千円

⑫ 戦略作物生産拡大関連基盤緊急事業

麦・大豆等の戦略作物等の生産拡大の支障となっている排水不良や、施設の老朽化等による用水不足等に対応するため、暗渠排水、水路の緊急補修などきめこまやかな整備等を実施した土地改良区へ事業費補助を行いました。（計 2 土地改良区 市補助額 5,569,000 円）

⑬ 農業用施設維持管理事業

平成 23 年度は、地元との協議を行いながら、農道改良(4,875m)、用排水路改良(1,781m)の整備を実施しました。

(3) 今後の課題と解決の方向

農地は農業の基盤であり、一度、農地でなくなると、再び農地として利用するためには、多大な経費と時間が必要となります。なかでも基盤整備等の公共投資を行った農地は、我が国の農業生産の中核である生産性の高い優良農地であり、特に農地として重点的に保全していく必要があります。そのため、今後も、福岡県や市農業委員会とともに農業振興地域の整備に関する法律、農地法を的確に運用し、無秩序な農地開発を抑制していきます。

また、小規模零細農業者の離農や後継者不足などの農業を取り巻く状況は今後も続くことが予想されるため、農地の所有者や耕作者による農地の適正な管理を求めるとともに、農地の高度利用を図るために、地域合意を得ながら意欲ある担い手へ農地の利用集積を促進して、農地の有効活用を目指していく必要があります。市では、農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度などの支援策を活用するとともに、認定農業者や水田経営所得安定対策に対応した土地利用型農業を指向する集落営農組織への農地の利用集積を誘導していきます。

さらに、平成 21 年度に設立した「久留米市耕作放棄地対策協議会」を中心に、耕作放棄地の解消・発生防止に努めるとともに、国の事業である「耕作放棄地再生利用緊急対策」を積極的に活用します。また、耕作放棄地の発生割合が高い耳納山麓地域においては、「遊休農地対策モデル事業」として、地区内の営農推進協議会が取り組む遊休農地対策事業への支援を行います。

農村振興総合整備事業については、設計内容などに対する地元関係者の合意形成や財源確保等の課題がありますが、整備に向けて努力していきます。また、策定した市全体の農村振興基本計画に基づき事業に取り組んでいきます。

農地防災事業は、老朽化などにより災害の発生が危惧されると共に、機能低下が著しい農業用施設（ため池・井堰・クリーク等）を整備・改修することにより、農業の生産性向上と併せて市民生活の安全性の向上を図るものです。そのため、各地区とも関係機関や地元等との協議調整を図りながら、計画的な事業推進に取り組んでいきます。

ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業については、より生産効率の高い農業生産をめざすため、ほ場の大区画化や農道・用排水路の整備を行うとともに、認定農業者や集落営農組織等の担い手に農地を集積して、大型機械の共同利用を行う等農作業の効率化に努めます。併せて、農業に対する先行きの不安感や事業費の地元負担などから、ほ場整備（区画整理）事業に対する関心は低い状況にありますが、担い手に対する農地の集積は不可欠であり、農家の理解を深めるよう努めます。

農業用施設維持管理事業については、市街化区域に比べ農用地区域や農村集落地域は、狭小な道路や生活雑排水が流入した未整備の用排水路が多数存在し、防災・安全性の面にも不十分な点がみられます。今後は、地域全体の調和と発展を図るために、基盤整備・生活排水・道路・用排水路・ため池等の整備を工事や補助金の助成等により効率的に進めていきます。そのために、国・県の補助事業を有効に活用するとともに、農村集落の総合的な整備事業に取り組んでいきたいと考えています。なお、整備を図る上では、地権者からの同意および理解等の協議・調整等を自治会、土地改良区、水利組合団体等の協力を得て円滑な整備を図っていきます。

5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保

認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な農業経営体の育成、確保を行うとともに、次世代を担う農業者の育成、確保をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 5（多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保）において設定している数値目標 5 項目については、1 項目について達成、残る 4 項目は平成 23 年度目標値を下回る結果となっています。

表 5-1 基本的施策 5 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 2 3 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
認定農業者数	経営 体	759	950	886	817	92 ×
39 才以下の 認定農業者の 割合	%	13.7	11.7	12.3	8.8	72 ×
集落営農法人 数	団 体 数	5	40	28	8	29 ×
担い手が経営 する農用地面 積の占有率	%	27	60	49	42	86 ×
新規就農者数	人	15	年間 15 以上	15	16	107 ○

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

- 認定農業者数：久留米市（農政部農政課）集計
- 集落営農法人数（水田経営所得安定対策加入以外の法人含む）：久留米市（農政部生産流通課）集計
- 担い手が経営する農用地面積シェア：久留米市（農政部農政課）集計／本市の経営耕地面積 7,840ha のうち 3,300ha を認定農業者が耕作（自作、小作）
- 新規就農者数：福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター集計

(2) 施策の実施状況

①市担い手育成総合支援協議会による担い手支援

平成 23 年度は、認定農業者、集落営農組織、農業生産法人等の効率的で安定的な農業経営体を基本に、女性農業者、若手農業者、新規就農者等の多様な担い手の育成・確保を目指すために、市内の 5 つの J A（J A くるめ、J A にじ、J A みい、J A 福岡大城、J A みづま）、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター、久留米市農業委員会、久留米市を構成員とした、久留米市担い手育成総合支援協議会を中心に、関係機関と連携しながら担い手支援事業を実施しました。

表 5-2 平成 23 年度 久留米市担い手育成総合支援協議会の主な実施事業

実施日	事業内容
6 月 2 日	「幹事会・総会」 目 的：前年度実績報告、今年度事業計画審議
8 月 2 日 16 日 30 日	「くるめ農業経営塾」 講 師：九州大学農学研究院 助教 佐藤 剛史 内 容：ワークショップ形式、3 回コース 参加者：新規就農者、その他若手農業者 延べ 36 名
8 月 25 日	「第 1 回久留米市農業経営支援研修会」 場 所：百年公園 久留米リサーチセンタービル研修室 講 師：「T P P は日本農業へのショック療法となり得るのか」 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣弘 氏 参加者：認定農業者、集落営農組織等 112 名
9 月 2 日	「くるめ農業経営塾 特別講演会」 場 所：百年公園 久留米リサーチセンタービル 研修室 講 師：「一次産業を、かつこよくて・感動があつて・稼げる 3 K 産業に」 NPO 法人 農家のこせがれネットワーク 代表理事 CEO 宮治 勇輔 氏 参加者：新規就農者、その他若手農業者 25 名
11 月 15 日 ～16 日	「第 14 回全国農業担い手サミット in 長野」 目 的：サミットへの参加、視察研修、交流、情報収集 参加者：農政課 1 名
1 月 23 日	「雇用型経営者研修会」サラダ菜部会 内 容：「個別面談会」 出 席：7 名 講師：社会保険労務士 生田 千年雄 氏
2 月 10 日	「第 2 回久留米市農業経営支援研修会」 場 所：J A くるめ本店 大会議室 講 師：「地域まるごと販売術」 松崎地域計画本舗 代表 松崎 了三 氏 参加者：認定農業者、集落営農組織等 59 名
3 月 24 日	「女性農業者研修会」 内 容：岡垣町「吉田苺園」「Slow Resort ぶどうの樹」視察研修 参加者：女性農業者 26 名
3 月	「家族経営協定締結式」 旧久留米 3 件 田主丸 2 件 北野 3 件 城島 4 件 三潞 5 件 合計 17 件
随時	○認定農業者の経営改善計画作成指導会の開催、認定審査 ○J A 担い手連絡協議会が実施する事業への支援 ○経営体育成支援事業（国事業）による支援

②認定農業者の育成・確保

市では、農業経営基盤強化の促進に関する市の基本的な構想に基づいて、一定水準以上の年間農業所得(概ね600万円以上)と年間労働時間の短縮をめざす農業者を認定農業者として認定しています。

認定にあたっては、農業者が営農している地域のJA、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センターとともに5年後の経営改善目標と達成に向けた具体的な取組を示す農業経営改善計画の作成を支援するとともに、その計画について審査会にて妥当性を評価し、農業経営改善計画の認定を行っています。

平成23年度は、新たに25経営体の計画を認定し、平成18年度に認定した233経営体のうち184経営体の計画を更新しましたが、更新率が低かったため、平成22年度末より24経営体減少し、平成23年度末現在の認定農業者数は817経営体となっています。

表5-3 認定農業者数(平成24年3月末現在) (経営体)

地 域	認定農業者数	(経営体)		
		うち法人	うち共同申請	うち女性
久留米	274	11	22	10
田主丸	223	8	3	2
北 野	144	13	14	3
城 島	88	4	1	4
三 漕	88	4	7	6
合 計	817	40	40	29

③認定農業者協議会の活動支援

市内には地域ごとに組織される5つの認定農業者協議会があり、加入する農業者相互の情報交換、自主的な学習、市民との交流などの活動を行っています。

市では、認定農業者協議会補助金を交付し、認定農業者が組織する協議会の活動を支援しています。

表5-4 平成23年度 認定農業者協議会への助成実績

組織名	設立日	会員数(名)	助成額(千円)
くるめ認定農業者協議会	平成13年9月3日	44	300
田主丸町認定農業者協議会	平成14年10月18日	94	871
北野町認定農業者の会	平成13年4月16日	92	150
城島町認定農業者協議会	平成17年4月27日	35	220
三漕地域認定農業者協議会	平成23年4月1日	25	11

(主な活動内容)

- ふるさとくるめ農業まつり、田主丸グリーンフェスティバル、田主丸耳納の市、ふるさとみづま祭への出店(農産物販売)
- 全国農業担い手サミットへの参加、県協議会活動への参画(トップセミナー、シンポジウム)
- 研修会、先進地調査
- 城島地区学校給食用じゃがいも植付、収穫

④農業後継者対策

本市の農業を次世代に継続するためには、その担い手となる農業後継者を育成、確保する必要があります。本市の農業経営は家族経営がほとんどであり、農家世帯内での世代交代がスムーズに行われることが重要です。また、農家以外の職業の方からの就農相談があった場合は、関係機関による新規就農支援チームを組織し、新規就農に関する情報提供や相談活動を行っています。

さらに、若い世代を中心とした農業への参入・定着を図ることや雇用型農業の支援を目的に、平成21年度に創設した久留米市就農奨励金制度によって、国における農の雇用事業や県における農業人材確保支援事業を活用し、引き続き雇用を継続する雇用主を支援しました。

また、22年度に引き続き、若手・青年農業者の経営意欲の高揚や基幹的な農業経営者へのステップアップを目的に「くるめ農業経営塾」を開催し、3日間で延べ36名の若手農業者が参加しました。

さらに、23年度は「くるめ農業経営塾 特別講演会」を開催し、25名の若手農業者が参加しました。

表5-5 平成23年度 くるめ農業経営塾 事業実績

開催日	事業内容
8月 2日 16日 30日	「くるめ農業経営塾」 対象：新規就農者、その他若手農業者 述べ36名参加 講師：九州大学農学研究院 助教 佐藤 剛史 氏 内容：ワークショップ形式、3回コース 第1回 自分の経営を見つめ直そう 第2回 情報発信・PRの方法を考えよう 第3回 農業イベントを企画しよう
9月 2日	「くるめ農業経営塾 特別講演会」 場所：百年公園 久留米リサーチセンタービル 対象：新規就農者、その他若手農業者 述べ25名参加 講師：「一次産業を、かつこよくて・感動があつて・稼げる3K産業に」 NPO法人 農家のこせがれネットワーク 代表理事CEO 宮治 勇輔 氏

また、概ね30歳未満の農業後継者で組織する市内3つの4Hクラブの組織活動に対する支援を行いました。（農業後継者対策事業費補助金）

表5-6 平成23年度 農業後継者活動への支援状況

補助金名	支援対象組織名	助成額（千円）
農業後継者対策事業費補助金	久留米市4Hクラブ	195
	田主丸4Hクラブ	300
	北野4Hクラブ	400

⑤みのうフロンティア大学開催事業

田主丸地域の次世代産業を担う若者を対象に、チャレンジ精神や起業精神を喚起させ経営感覚を養うとともに、全国的に活躍している先達との交流、人脈形成を図り、地域産業の活性化を推進することを目的に開催される講演会の経費の補助を行いました。

表 5-7 平成 23 年度 みのうフロンティア大学講演会

開催日程	平成 23 年 7 月 25 日、9 月 2 日、10 月 25 日、12 月 19 日、 平成 24 年 1 月 31 日、3 月 21 日（計 6 回）
開催場所	そよ風ホール、商工会館、グリーンヒル、J A にじ
主 催	みのうフロンティア大学開催実行委員会（田主丸町商工会青年部、J A にじ青年部）
参加者数	延べ 287 名
補助金額	1,996 千円

⑥集落営農組織の育成

市では、各 J A、福岡県と連携し、水田経営所得安定対策へ加入する米、麦、大豆の集落営農組織の法人化計画に基づいた支援を行ってきました。さらに平成 23 年度においては、さらなる組織の強化や課題解決のために活動に対する経費に支援を行いました。（集落営農活動支援・育成事業費補助金）

表 5-8 平成 23 年度 集落営農活動支援・育成事業

地 域	組織数	補助金額（千円）
久留米	3	161
北 野	1	81
三 潁	1	56

表 5-9 平成 23 年産 水田経営所得安定対策加入状況と担い手カバー率

地 域	区 分	経営体数	経営耕地面積 (田) (ha)	平成 23 年加入面積 (ha)		
				水稻	麦	大豆
久留米	認定農業者	51	447.2	225.0	304.6	29.2
	法人	3	248.4	106.2	203.1	31.2
	任意組合	15	1434.4	936.2	801.6	257.3
田主丸	認定農業者	16	135.9	90.8	89.2	3.6
	法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	任意組合	4	149.4	73.1	121.8	4.9
北 野	認定農業者	45	179.3	106.3	120.0	10.8
	法人	3	100.5	3.3	101.4	38.2
	任意組合	6	170.6	51.8	151.8	67.2
城 島	認定農業者	13	88.7	42.8	86.5	23.4
	法人	2	59.7	27.6	57.2	29.3
	任意組合	10	393.4	238.0	315.2	142.1
三 漕	認定農業者	12	117.7	49.4	104.6	30.6
	法人	3	37.3	21.2	31.3	7.3
	任意組合	18	699.8	416.5	594.8	234.2
合 計		201	4,262.3	2,388.2	3,083.1	909.3
全体作付面積 (福岡県 58 次統計書)			7,520	平成 23 年 3,960	平成 23 年 3,025	平成 23 年 869
担い手カバー率			56.6%	60.3%	100%	100%

⑦農事指導員の委嘱

各農家への情報伝達やとりまとめを担うために各農事組合の代表者を市の特別職非常勤職員である農事指導員として委嘱しました。

表 5-10 平成 23 年度 農事指導員委嘱者数

地 域	委嘱者数 (人)
久留米	271
田主丸	94
北 野	75
城 島	51
三 漕	26
合 計	517

(3) 今後の課題と解決の方向

本市の農業の持続的な発展を図るためには、意欲ある認定農業者の育成とともに各地域の営農条件に応じた集落営農組織を設立・育成し、より効率的で安定的な経営への転換を図ることが必要です。また、女性農業者、若手農業者など多様な担い手が活躍できる場を整備していくことが必要です。

担い手の育成においては、特に、各農業者の「経営」感覚を向上することが必要であり、「農業経営支援研修会」等の各種研修会を開催するとともに、農業者が必要とする農業情報の提供を行います。

また、新規就農者や農業後継者については、国の青年就農給付金の活用や、若手・青年農業者との情報交換や交流を通して、将来の意欲ある担い手として育成・確保を図ります。

さらに、水田経営所得安定対策に対応して設立された任意組合の組織活性化、法人化に向けた取組みを支援し、より安定した経営体への移行を推進する必要があります。

農業者の高齢化や農業就業人口が減少する中、現在の農作物の産地を維持していくためには、雇用型経営による規模拡大は必要不可欠です。今後も、雇用経営主に対する、雇用の基礎知識の研修会等での支援や久留米市就農奨励金制度による雇用型経営の継続への支援を行います。

6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成

品質の高い売れる農産物の計画的な生産、生産コストの抑制により収益性の高い農業経営を促進し、特徴ある農産物やブランド化による競争力のある産地育成をめざすとともに、新たな販路開拓による販売力の強化をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 6（収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成）において設定している数値目標 4 項目については、これまでに実績を把握することのできた 3 項目のうち 1 項目で平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を上回る結果となっています。

表 6-1 基本的施策 6 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 23 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
農業産出額	億円	331	350	339 (21 年度)	310 (21 年度)	91 ×
米自給率	%	116	116 以上	116	118	102 ○
販売金額 1 千万円以上 の農家数	戸	741	800	774	545 (22 年)	70 ×
販売金額 2 千万円以上 の認定農業者 の割合	%	—	50	—	38.3	—

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○米の自給率：久留米市（農政部農政課）にて試算

久留米市の米の生産量 ÷ (平成 22 年度食糧需給表による国民一人あたりの米消費量 × 平成 23 年 4 月 1 日現在の市人口)

○販売金額 1 千万円以上の農家数：2010 世界農林業センサス

○販売金額 2 千万円以上の認定農業者の割合：久留米市（農政部農政課）集計

(2) 施策の実施状況

①制度資金を利用した低利融資、利子補給

農業経営の近代化、資本装備の高度化、規模拡大のほか災害復旧に伴う投資時の経費負担軽減のために、JA や日本政策金融公庫などの金融機関が行う農業近代化資金、農業経営体育成資金（通称：スーパー L 資金）等の制度資金による農業者への低利貸付に対して、国県とともに金融機関に利子の一部助成を行っています。

平成 23 年度の新規貸付及び平成 23 年度の制度資金利子補給実績は、表 6-2、表 6-3 のとおりです。

表 6-2 平成 23 年 1 月～12 月に新規貸付を行った制度資金

制度資金名称	件数	融資額 (千円)
農業近代化資金	6 件	50,999
農業経営体育成資金 (スーパー L 資金)	13 件	139,321
合計	19 件	190,320

表 6-3 平成 23 年度 制度資金への利子補給実績

資金種類	地域	件数(件)	利子補給額 (円)
農業近代化資金利子補給金 件(242,745 円)	久留米	31	205,598
	城島	3	12,442
	三漕	2	24,705
農業経営体育成資金利子補給金 99 件(2,586,291 円)	久留米	46	1,419,901
	田主丸	10	171,936
	北野	24	549,915
	城島	14	277,491
	三漕	5	167,048
災害被害対策農業施設利子補給金 (H16 台風災害資金、農業施設等台風災害復旧、ひょう被害、H17 干ばつ) 13 件(68,218 円)	田主丸	7	44,485
	北野	4	17,156
	三漕	2	6,577
口蹄疫緊急対策資金利子補給金 3 件 (85,767 円)	久留米	3	85,767

②農産物ブランド化事業

市内外へ大量に供給している豊富な久留米産農産物に、久留米の魅力を発信するための PR ロゴマーク「キラリ久留米」を活用し、認知度向上による農産物のブランド化に取り組みました。

ロゴマークの掲示を全市的な取り組みとするために、「久留米市キラリ久留米農産物導入普及促進事業費補助金」を創設し、JA や道の駅などの久留米産農産物のダンボールやセロファン、シール等の資材へのロゴマーク導入支援を行いました。

また、市及び 5 JA で構成する「久留米市農産物販売力強化推進協議会」を発足し、各種イベントでの共同 PR やポスター等を活用し、「キラリ*久留米」農産物の積極的な情報発信を行い、販売力の強化を図りました。

表 6-4 平成 23 年度 久留米市キラリ久留米農産物導入普及促進事業費補助実績

団体名	導入品目	補助金額 (千円)
JA くるめ	サラダ菜、イチゴなど 30 品目	3,638
JA にじ	ほうれんそう	40
JA みづま	ほとめき茶	79
久留米市近郊出荷者連合会	カリブロ、辛味大根など 4 品目	150
財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構	ロゴマークシール	100

③農産物輸出促進事業

農産物の新たな販路拡大と農業者の所得向上を目的に、平成23年度に久留米市農産物販売力強化推進協議会を立ち上げ、農産物の輸出に向けた取り組みを開始しました。中国合肥市との友好関係を活用して、9月に「中国安徽（合肥）農業産業化交易会」に出展しました。3月に発生した福島原発事故による輸入規制の影響により食品は展示できなかつたが、久留米産農産物のPRや合肥市民の食に関するニーズ調査を実施しました。

また、緑化木等の需要動向が景気低迷など厳しい状況に直面していることをふまえ、23年度に久留米市緑化木等販路拡大調査研究会を設立し、輸出を含めた販路拡大の調査研究を開始しました。

④水田農業担い手機械導入支援事業

売れる米・麦・大豆づくりや生産コストの低減に積極的に取り組む「競争力ある土地利用型農業」を推進するため、国及び県の補助事業を活用し、農業協同組合及び集落営農組織等の担い手に対して米・麦の集荷施設の機能向上や高性能農業機械の導入に係る経費の補助を行いました。

表6-5 平成23年度 水田農業担い手機械導入支援事業実績

地域	組織数	補助金額（千円）
久留米	3	10,425
北野	2	3,988
城島	2	2,826
三潨	2	6,397
合計	9	23,636

⑤売れる米づくり支援事業

市では「売れる米づくり」を目指して、安全・安心な米づくりである「特別栽培米」の作付を推進しています。その「特別栽培米」の販売力を強化するため、一目で「久留米産の米」とわかる名称を表示し、消費者に対する認知度を高める必要があります。また、安全・安心な米を安定して供給できる体制作りも必要です。

そのため、生産から販売まで一元管理を可能とした、市内5つのJAが共同利用出来る「とう精施設」の導入支援を平成22年12月に行い、平成23年3月に5JA統一米「くるめ米」を製品化しました。また、平成24年2月には、全自動単袋計量包装機と金属検出機を追加設置し機能と安全性を向上させました。

⑥植木・花卉振興対策事業

緑豊かな耳納連山の麓を有する本市は、緑花産業の一大生産地域です。本市の優良な植木・花卉産業の振興を図ることを目的として、緑花木生産団体等が実施する研修会や栽培技術向上に係る活動等の経費について植木・花卉振興対策事業費補助金を交付しました。

表 6-6 平成 23 年度 植木・花卉振興対策への支援実績

補助金名	支援対象組織	助成額（千円）
福岡県苗木農業協同組合補助金	福岡県苗木農業協同組合	1,625
緑化植物振興補助金	三潞植木組合	33
植木流通対策事業費補助金	くるめ緑花センター協同組合	1,625
優良植木苗木生産促進事業費補助金	久留米市植木農業協同組合	570
花き生産普及事業費補助金	久留米花卉園芸農業協同組合	380
	久留米市花卉生産組合	190

⑦地域特産物普及推進対策事業

久留米つつじ、田主丸の巨峰、三潞の黒松、耳納北麓地域の植木・苗木（果樹苗・植木苗）など本市の特産物を広く市民へ普及宣伝するために、多くの市民が参加するイベントや品評会を開催し、特産物の消費拡大や生産振興に寄与する各種団体について、地域特産物普及推進対策事業費補助金として、特産物の情報発信やイベント等開催、生産技術向上等に係る経費の一部を助成しました。

表 6-7 平成 23 年度 地域特産物普及推進対策への支援実績

補助金名称	支援対象組織	平成 23 年度助成額 （千円）
久留米つつじまつり補助金	久留米市植木農業協同組合	2,660
巨峰会補助金	田主丸巨峰会	85
緑化講演会補助金	緑化関係 7 団体	45
菊花展補助金	浮羽菊朋会	103
久留米市菊花振興会補助金	久留米市菊花振興会	324
グリーンフェスティバル補助金	グリーンフェスティバル実行委員会	146
みづま黒松春まつり事業費補助金	三潞町物産振興会	145

※「みづま黒松春まつり」は東日本大震災の影響により開催されなかったため、事前準備等に要した事業費

⑧野菜価格安定対策事業

野菜の市場販売価格が低落した時に生産者に価格差補給等を交付するための資金を造成することにより、野菜生産農家の経営安定と野菜の安定供給を図っています。

表6-8 平成23年度 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国）

農協（地域）	品目	造成負担割合	業務・造成期間	市造成額（円）
J Aみい （北野）	シュンギク	国 1/3	1 か年・単年度	0
	ミツバ	県 1/3		
	ニラ	市 1/15 生産者 4/15		
J A福岡大 城（城島）	アスパラガ ス			96,593

表6-9 平成23年度 福岡県野菜価格安定事業

農協（地域）	品目	造成負担割合（%）	業務・造成期間	市造成額（円）
J Aくるめ （久留米）	ホウレン草	県 40	3 か年 （平成22 ～24年度） 最初の2年間で 造成する。	5,964,565
	葉ネギ 他	市 10		
J Aにじ （田主丸）	イチゴ	ふくれん 5		
		農協 5		
J Aみい （北野）	ホウレン草	生産者 40		
	青ネギ 他			
J A福岡大城 （城島）	青ネギ			
	イチゴ			
J Aみづま （三潁）	イチゴ			

⑨活力ある高収益型園芸産地育成事業

本市の園芸農業の生産拡大と持続的な発展を図るため、施設や機械等の整備を進めるための支援を行い、収益性の高い活力ある園芸産地の育成を図りました。

[事業の種類]

- ア) 重点品目産地強化
- イ) 中山間地支援
- ウ) 省エネルギー化推進
- エ) 雇用型経営支援
- オ) 6次産業化推進

[補助率]

- 県：3戸以上の営農集団等 1/2（ただし、流通加工施設は 1/3）、
認定農業者個人 1/3（ただし、中山間地支援は認定農業者の場合でも 1/2）
※雇用型経営支援については、いかなる場合でも 1/2
- 市：1/20

表 6-10 平成 23 年度 活力ある高収益型園芸産地育成事業実績

事業の種類	地域・件数	事業内容	県補助金 (千円)	市補助金 (千円)	合計 (千円)
重点品目 産地強化	久留米・2件 田主丸・3件 北野・2件 三瀧・1件	トマトの鉄骨ハウス整備等 他7件	77,704	8,897	86,601
中山間地支援	田主丸・1件	ぶどうの雨よけハウス、果樹棚 整備等	1,886	188	2,074
省エネルギー 化推進	久留米・1件 田主丸・1件	トマトの自動換気設備整備等 他1件	3,400	339	3,739
雇用型経営 支援	久留米・1件 北野・9件	小松菜のパイプハウス整備等 他9件	129,199	12,916	142,115
6次産業化 推進	久留米・3件 北野・3件	小松菜のパイプハウス整備等 他5件	142,043	14,202	156,245
合計			354,232	36,542	390,774

⑩ふるさと農業活性化対策事業（生産組織育成型・新技術育成型）

地域農業の活性化と企業的農業経営者の育成及び競争力ある土地利用型農業の確立を目的に、研修会の開催や施設、機械等の整備に対する支援を行いました。

表 6-11 平成 23 年度 ふるさと農業活性化対策事業実績

事業名	事業内容	補助金額（千円）
ふるさと農業活性化対策事業 （新技術育成型）	先導的技術及び新品種の開発・導入のために必要な会議、視察研修、及び生産性の高い新技術体系の確立及び普及のために必要な機械、施設等の整備に係る費用に対する支援	915
ふるさと農業活性化対策事業 （生産組織育成型）	競争力ある土地利用型農業の確立に向けた会議、視察研修無人ヘリコプターオペレーターの養成及び必要な機械施設等の整備に対する支援	平成23年度 未実施

⑪稚魚放流委託

筑後川は、内水面漁業の優良な漁場としての役割に加え、市民が釣りを楽しむことのできる場所としての位置づけを担っており、内水面漁業振興及び遊漁者（釣り人）対策として、下筑後川漁業協同組合が行う稚魚放流を支援しました。

表 6-12 平成 23 年度 稚魚放流委託事業実績

支援対象組織	放流量	委託額（円）
下筑後川漁業協同組合	エツ人工受精卵（1,000万粒）	287,700
	稚エビ（150kg）	773,850
	オイカワ（50kg）	198,450

⑫内水面漁業振興対策事業

筑後川における内水面漁業の振興と発展を図るために、水産資源の増殖育成事業の推進（オイカワ・エツ等の中間育成や放流事業等）、漁業環境の保全（外来魚対策のための啓発と駆除、ゴミ不法投棄等監視、排水等漁場監視）、イベント（つり大会）等を実施しました。

表 6-13 平成 23 年度 内水面漁業振興対策事業への支援状況

支援対象組織	助成額（千円）
下筑後川漁業協同組合	1,240
大川漁業協同組合	45

⑬地場農産物の出荷推進

久留米市中央卸売市場では「カリブロ」に着目し、久留米市の新特産品としてブランド化するために生産者、卸売業者との連携を図り、平成 19 年度から本格的な出荷を開始しました。

また、青果部卸売場に「今朝採り野菜」コーナーを設け、市内の畑から早朝に収穫した安全・安心な新鮮野菜の出荷推進に努めています。（主なものキャベツ、ブロッコリー、レタスなど）

表 6-14 カリブロ実績

生産者	作付面積	出荷数
10 名	約 2.1ha	8,129 箱

表 6-15 今朝採り野菜 取扱実績

数量 (kg)	金額 (円)
48,056	2,548,823

（3）今後の課題と解決の方向

現在の農業を取り巻く厳しい環境下では、営農施設に対する設備投資、規模拡大を行うことは容易ではありません。しかしながら、本市の農業生産額の増大と、持続的な発展を図るためには、先進技術の導入や省力機械、施設などの生産条件を整備し、収益性の高い産地を育成していく必要があります。経営の規模拡大・収穫量増大・品質向上・農業所得向上に寄与するために、生産者のニーズを踏まえた上で、国県事業を有効に活用しながら、生産条件の整備促進を図ります。

また、今後も制度資金に対する利子補給を続けることで、農業者が資金計画を立てやすい環境づくりを行います。さらに、設備や機械の整備後に、関係機関と連携し、改善・助言・指導を行うことで、生産拡大、農業所得の向上を図っていきます。

また、野菜価格安定対策事業に取り組むことにより、市場価格の低落による農業経営への影響を緩和し、野菜生産農家の経営安定と消費者への野菜安定供給に寄与していきます。

農産物ブランド化については、豊富な久留米産農産物の情報発信による認知度の向上に加え、他産地にはない優位性や特色を掘り起こし、積極的に情報発信することで、ブランド化につなげていくことが必要です。そのためには、農業者や農業団体との連携を図りながら、流通関係者の理解を得て、一步一步具体的な取組を進めていきます。

7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進

農業者・農業団体、食品産業の事業者、消費者が相互に連携して、地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の増加をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 7（地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進）において設定している数値目標について、これまでに実績を把握することのできた 1 項目は、平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を下回る結果となりました。

表 7-1 基本的施策 7 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 2 3 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
地産地消を意識している市民の割合	%	50.9 (18 年度)	75	63.0 (22 年度)	47.7 (22 年度)	76 ×
学校給食における久留米産農産物の使用割合	%	品目 40 数量 — 金額 — (旧久留米市)	品目 73 以上 数量 60 金額 60 (全久留米市)	品目 62 数量 — 金額 — (全久留米市)	品目 77 数量 51 金額 65 (全久留米市)	品目 124 数量 — 金額 — (全久留米市)
道の駅くるめ農産物直売館年間販売額	億円	未整備	5 以上	—	6.0	—

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○地産地消を意識している市民の割合：平成 22 年度市民意識調査

○学校給食における久留米産農産物の使用割合：久留米市（教育部学校保健課）集計

79 品目中 61 品目（米を含む）久留米産農産物を導入

○道の駅くるめ農産物直売館年間販売額：久留米市（農政部みどりの里づくり推進課）にて試算

(2) 施策の実施状況

①久留米市地産地消推進事業

地域で生産される農産物を通じて、本市の農業への市民の理解を深めるとともに、市内での久留米産農産物の消費を拡大することを目的に、地産地消推進事業を推進しています。

久留米地域産の農産物及び加工品を積極的に販売・活用する店舗を消費者にわかりやすく紹介するために、平成 21 年 10 月に開始した「久留米市地産地消推進店登録制度」は、小売店、飲食店に対する制度周知等の取り組みにより、平成 23 年度末の登録店は 295 店舗（昨年度末より 47 店舗増）となりました。また、登録店の地産地消に対する意識向上のため、JA や市民団体と協働し意見交換会や農場の見学会を開催しました。

さらに、ふるさとくるめ農業まつりにおいて「地産地消推進店通り」を設置し、地産地消の理解促進を図りました。（出店：9 店舗）

その他、久留米産農産物を消費者へ PR するために、久留米市場と連携して久留米産表示の結束テープを使用するとともに、六角堂広場を活用して昼市を開催し、消費拡大を図りました。

表 7-2 平成 23 年度 地産地消推進事業対策事業実績

支援対象組織	平成 23 年度助成額 (千円)
久留米市青果商業協同組合	266
久留米市近郊出荷者連合会	130

(主な活動内容)

- 六角堂広場での月 1 回の昼市の開催
- 久留米産農産物に対する産地表示の結束テープ貼付促進

②学校給食地場農産物導入事業

小中学校の児童生徒に、食と農のかかわり、本市農業への理解を深めてもらうことを目的に、集団給食地場特産農産物導入事業費補助金を交付するとともに、月 1 回「地場産給食の日」を設け、久留米産の米粉を使用したパンや久留米産野菜を使用した副食を献立とするなど、学校給食に使用される久留米産農産物（野菜・果樹）の使用拡大を図りました。

③消費者体験交流事業

消費者とのふれあい交流を通して、農業・農村への理解を深めるとともに、地域の活性化を図ることを目的に、消費者との交流を行う各生産組織に、消費者体験交流事業費補助金を交付し、支援しました。

表 7-3 平成 23 年度 消費者体験交流事業実績

地域	組織数	補助金額 (千円)
久留米	10	1,000
田主丸	2	137
城島	2	100

(主な活動内容)

- 田植え、収穫等の水稻生産体験ともちつき等の消費者交流
- 梨の花見、受粉体験等の生産体験交流
- 農薬不使用の伝統野菜作り体験

④米消費拡大推進事業

久留米で生産された米の消費拡大と地産地消を推進するため、「久留米市産米推進協議会」を設立し、これまで行ってきた米粉食品の試作や料理教室の開催等による米粉の普及推進に加え、市内各種のイベントでの PR 活動を通して、市内 5 J A 統一米である特別栽培米「くるめ米」の普及推進に努めました。また、農商工連携会議のプロジェクトチームと久留米食糧販売協同組合で「くるめ米」の販路拡大の検討を行いました。

⑤中央卸売市場の地産地消の取り組み

ア) 「久留米産やさい」表示の結束テープを使用。

○近郊出荷者連合会から出荷される久留米産野菜をPRする（店舗においてわかりやすくするため、「久留米産やさい」表示の結束テープをほうれん草、葱等に使用しました。

イ) 「筑紫次郎の贈りもの」のネーム入りの袋や箱を使用。

○近郊出荷者連合会から出荷される、ほうれん草・きゅうり・葱・小松菜・みずな等を入れる袋や箱は「筑紫次郎の贈りもの」とネーミングし、出荷者の費用負担で使用し、中央卸売市場へ出荷しました。

ウ) 「今朝採り野菜」コーナーを設置。

○「新鮮で安全な地元の青果物を消費者に供給する」ためのシステムとして、「今朝採り野菜」のコーナーを設置しました。（今朝採り野菜の流通先は、概ね市内5割、市外5割）

<メリット>

- ・生産者は、新鮮な地元の野菜を消費者に供給できます。
- ・「今朝採り野菜」を販売している充実感があります。
- ・消費者は、新鮮で地元の安全・安心な「おいしい野菜」を食べられる満足感が得られます。
- ・「久留米産やさい」表示の結束テープは、今朝採り野菜にも使用されています。

⑥複合アグリビジネス拠点整備事業（道の駅くるめ農産物直売館等）

本市の東部に位置する耳納北麓地域は、耳納連山と筑後川に生まれ、農村や里山などの魅力ある景観や耳納山系の麓に広がる多彩な緑を中心とした自然、歴史性豊かな町並み、観光資源に恵まれ、植木や苗木・花き等の緑花木産業が集積し、米麦をはじめ、野菜、果樹、酪農等の多種多様な農業生産活動が盛んに行われています。

このような地域資源や地域特性を活かし、これらの点在する魅力的な施設との連携による相乗効果高め、都市と農村の交流を促進し、地域活性化を目指す「みどりの里づくり」の先導的拠点施設として「道の駅くるめ」の整備を行いました。（平成20年5月31日開駅）

平成23年度は、久留米地域を中心に県内外から約157万人の方々が来場し、道の駅農産物直売館「ほとめきの里」の売上は約5億9千6百万円となっており、野菜、果物、切花、米穀類、畜産品等の農産物が全体の売上の52.1%を占め、全国でも有数の農業産出額を誇る本市の特徴を充分に表しています。

また、地域農業はもちろんのこと、イベント・観光などの地域情報の発信に積極的に取り組み、みどりの里の他エリアや施設の玄関口として重要な役割を果たしています。

<機能別の案内>

- ・休憩機能 休憩所、トイレ
- ・情報交流機能 道路交通情報、気象情報、医療情報、災害情報の提供
地域の観光・歴史・文化情報の提供
- ・地域連携機能 農産物直売館、レストラン、交流研修室等を活用

<施設の概要>

○国土交通省と久留米市で整備した施設

- ・駐車場 約4,800 m²（小型111台、大型10台、身障者3台、駐輪場）

○国土交通省が整備した施設（鉄筋コンクリート造 平屋建）

- ・トイレ 133 m² 男：小10器、大2器、女：9器、多機能（オストメイト）：2器
- ・情報休憩施設 94 m²
- ・防災施設 70 m²

○久留米市が整備した施設（木造、平屋建）

- ・農産物直売館「ほとめきの里」 475 m²（売り場面積346 m²）
- ・レストラン「元気野菜食事処ほとめき庵」 307 m²
- ・テイクアウトコーナー 「ゆたあ〜っとカフェ “マイマイ”」 10 m²
「ミセス パスティ」 10 m²
- ・交流研修室 159 m²
- ・イベント広場 約700 m²

(3) 今後の課題と解決の方向

本市で生産される農産物を通して、児童・生徒が本市の農業への理解を深めるためには、身近な学校給食へ久留米産農産物を導入するとともに、実際に農作業を体験し、子どもたちが農業をより身近に感じることができる機会を増やすことが必要です。

そのため、市は引き続き、関係機関と連携を図りながら、学校給食への久留米産農産物の導入を推進していきます。また、今後も給食の献立表や食育だより等で、久留米産農産物や地域の食文化・食生活について、より多くの情報を提供して、食育と地産地消についても啓発を進めていきます。

また、近年の食品表示の偽装等で消費者が「安全・安心な食品（農産物）」を求める声が高まる中で、消費者と生産者の距離を縮める活動としても「地産地消」の取組への消費者の関心は高く、そのことを示すように福岡県内の朝市・直売所の売上は年々上昇し、利用者も増えています。

さらに、「食育の推進」という観点からも「地産地消」はクローズアップされており、「食育推進都市宣言」や「食育推進プラン」を策定し、食育を推進している本市としても、これまで以上に地産地消の推進に努めていきます。

中央卸売市場としては産地市場の特性を生かして、久留米産農産物の集荷体制を強化するとともに、中央卸売市場の特産品である「カリブロ」や「くるめ辛味大根」を久留米市のブランド農産物としての育成を目指しています。

複合アグリビジネス拠点整備事業（道の駅くるめ農産物直売館等）としては久留米産農産物をPRしていくとともに、夏場などの端境期における農産物の安定確保を行い、「みどりの里」のさらなる情報発信を積極的に行っていきます。

8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進

産学官や農商工の連携によって、農業関連技術の研究・開発を進め、本市の農業振興につながる事業化をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 8（産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進）において設定している数値目標 2 項目の全てで、平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を達成しました。

表 8-1 基本的施策 8 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 23 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数	社	13	30 以上	24	28	117 ○
農業関連技術の産学官共同研究数	件	5	10	8	9	113 ○

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数：久留米市（商工観光労働部新産業創出支援課）集計

○農業関連技術の産学官共同研究数：地域農業資源産学連携研究会集計、平成 18 年度以降の累計

(2) 施策の実施状況

① 地域農業資源活用産学連携研究会の活動

市が推進している「バイオバレープロジェクト」の一環として、地域農業資源の活用による新事業創出を目的に、食品事業者、農業者、試験研究機関、行政からなる「地域農業資源活用産学連携研究会」を設置し、産学官連携による機能性の高い農産物・農産加工品等の開発を行っています。

表 8-2 地域農業資源活用産学連携研究会の構成機関

分類	構成機関名
試験研究機関	(独)九州沖縄農業研究センター筑後・久留米研究拠点、(独)産業技術総合研究所九州センター産学官連携センター、(独)久留米工業高等専門学校、福岡県農業総合試験場、福岡県森林林業技術センター、福岡県工業技術センター生物食品研究所、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター
民間	(株)ピラミッド、福德長酒類(株)、兼貞シーケン(株)、ビジョンバイオ(株)、JAくるめ、認定農業者 2 名
行政	久留米市（商工観光労働部、農政部）、(株)久留米リサーチパーク

平成 23 年度、地域農業資源活用産学連携研究会では、次の 2 つのプロジェクトにおいて調査研究を行いました。

【ヤーコンの機能性を活用した機能性食品等の開発プロジェクト】

＜プロジェクト推進体制＞

- 福岡県工業技術センター生物食品研究所（2名）：成分分析・機能性研究
- （株）久留米リサーチ・パーク（1名）：成分分析・事業化コーディネート
- 久留米市（4名）生産流通課・農政課：事業化支援
- 関係機関等（生産農家）、（関係企業）：クロボー製菓、藤井養蜂場他

＜H23 年度実績＞

- ヤーコンの葉に含まれ、構造が解明された美白機能の成分について、平成 22 年度に引き続き機能性の解明（どのような作用で機能性が発現しているか）を行うとともに、この機能を活用した事業展開を検討している。
- ヤーコンの塊根部分を活用し開発した商品について、H23 年度も作成。（商品例：ヤーコン茶、ヤーコンドレッシング）食品の開発については、H23 年度にて目途を付け終了。

【イチゴの機能性活用プロジェクト】

＜目的＞

「ヒト細胞を用いたイチゴの免疫機能性因子探索技術の開発」（北九州工業高等専門学校、川原教授）の研究と連携協力を行い、イチゴの機能性を活用した地域農業、食品産業等の振興を図る。

＜推進体制＞

- 北九州工業高等専門学校（イチゴの機能研究）
- （株）久留米リサーチ・パーク（事務局、加工）
- 九州沖縄農業研究センター（品種提供、育種）
- 久留米市 農政課（生食確保、生産農家の紹介）

＜H23 年度実績＞

- イチゴの機能性を活用した製品の開発を検討していく。
- イチゴの機能性の研究により確立された免疫機能性因子探索技術を活用して、久留米産農産物の免疫機能性因子探索を行う。

②久留米市農林業関連試験研究機関等連絡会議の活動

久留米地域に存立する試験研究機関等との意見交換会を開催することにより、試験研究機関等の取組状況を把握するとともに、本市農業の持つ課題の解決に向けた共同の取組みのきっかけづくりとするために、平成 21 年度に「久留米市農林業関連試験研究機関等連絡会議」を設置しました。

また、市内の農林業関連試験研究機関の研究成果を市内の農林業者や農林業団体へ情報発信することにより、市内の試験研究機関と農林業者をつなぐ役目をし、本市の農林業へ研究成果を導入するきっかけとすることを目的に、本連絡会議主催で「久留米市農林業試験研究発表会」を開催しました。

<構成団体>

(独)九州沖縄農業研究センター久留米研究拠点
福岡県農業総合試験場果樹苗木分場
福岡県森林林業技術センター
福岡県工業技術センター生物食品研究所
久留米市

表 8-3 久留米市農林業試験連絡会議研修会の概要

開催日時	平成 24 年 2 月 6 日 (金)
開催場所	(独)九州沖縄農業研究センター筑後・久留米研究拠点
研修名	植物工場研修会
参加人数	90名 (認定農業者、JA、行政等)
研修内容	最新の高設栽培技術や工場による周年栽培技術の研修 ○『植物工場視察』 太陽光利用型 (可動・固定型) 完全人工光型

(3) 今後の課題と解決の方向

地域農業資源活用産学連携研究会は、平成 15 年度より本市の多彩な農業生産と高等教育機関・試験研究機関の集積という特徴を活かし、産学連携による地域農産物や新規農産物の機能性調査、食品試作を実施してきました。しかしながら、調査研究には時間がかかり、目に見える成果が現れにくい現状にあるため、一旦、研究会を廃止し、推進体制の再構築を行うこととしました。今後、全体的な課題を整理し、本市の農業振興や産業振興への寄与を見極めて、支援策を検討していきます。

また、久留米市農林業関連試験研究機関等との連絡会議については、情報交換を行うとともに、新品種や新技術等の研究成果について市内農業者に情報提供を行い、本市農業の発展を図っていきます。

9 環境保全型農業や有機農業の推進

農薬や肥料が適正に使用されるとともに、畜産堆肥を有効に利用した土づくり等による環境保全型農業や有機農業の普及をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策9（環境保全型農業や有機農業の推進）において設定している数値目標2項目は、平成23年度実績が平成23年度目標値を下回る結果となりました。

表9-1 基本的施策9における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による23 年度目標値	23年度実績	23年度目標値に 対する目標達成 率(%)
堆肥等を活用 した特別栽培 米の作付面積	%	344.5 (21年度)	395	364.7	313	86 ×
エコファーマ ー認定者数	人	205	410	342	263	77 ×

(平成23年度実績の捕捉方法)

○エコファーマー認定者数：久留米市（農政部生産流通課）集計

(2) 政策の実施状況

①ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）

農業が持っている環境保全機能に着目し、環境に対する負荷を低減することにより、自然環境と調和した農業の推進を図るために、農林水産省ガイドラインによる特別栽培農産物（農薬・化学肥料を当地比で5割減らす）の生産に係る費用への支援を行いました。

表9-2 平成23年度 ふるさと農業活性化対策事業（低環境負荷型）実績

事業名	事業内容	補助金額(千円)
ふるさと農業活性化対策事業 (低環境負荷型)	特別栽培農産物の生産に必要な資材や機械の導入、会議、研修会等に係る費用に対する支援	1,248

②土づくり

本市は、県内でも有数の酪農地帯で水田を飼料基盤とした酪農経営が主体の典型的な都市近郊型酪農地域です。

今後、畜産経営の安定的な発展を図るためには、家畜排せつ物の適正処理を進めながら、耕種農家との連携、関係団体、地域住民との調和や環境保全型農業を推進することにより、地域資源の循環を基本とした畜産環境保全対策の充実を図る必要があります。畜産における環境保全の具体的方策としては、以下のとおり実施しました。

- 一次処理した堆肥を使った完熟堆肥化施設の整備
- 共同利用施設の整備
- 農家個別の施設を整備(畜環リース事業、市単独補助事業)

平成 16～17 年の 2 カ年で、J A くるめ管内に 5 ヶ所の一次処理施設の整備を実施しました。また、良質堆肥を活用した「土づくり」を目的に、耕種農家の要望を踏まえた堆肥生産・流通・ほ場・交流の拠点となる“土づくりセンター（二次処理施設）”の設置を行い、地域における資源循環型農業推進の拠点となる施設整備をめざし、安定的な良質堆肥の使用促進を図っていくために、平成 19 年度に西部土づくりセンター（事業主体：J A くるめ、安武町武島）、平成 20 年度に西部土づくりセンター内に袋詰め・ペレット化施設を整備しました。

土づくりセンターで生産された良質堆肥製品（平成 23 年度：948 t）は、西部地区を中心に上津、国分地域の特別栽培米作付け圃場に散布しています。また、市内の野菜・果樹等園芸農家の利用目的に応じた袋詰め・ペレット製品が製造されています。（平成 23 年度：244 t）

③畜産振興事業

畜産経営の体質強化を図るために、酪農経営における乳質・乳量の向上、畜産農家に対する経営・技術の指導・牛乳等の消費拡大イベント等や酪農ヘルパー利用組合の支援を行いました。

また、省力的で効率の良い施設を整備する経営持続のための生産基盤整備の支援を行いました。

表 9-3 平成 23 年度 畜産振興事業事業実績

事業名	事業内容	事業主体	補助金額(千円)
優良乳用基礎雌牛導入事業	ホルスタイン（30 頭）の導入	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	2,437
酪農経営活性化推進事業	畜産農家に対する経営・技術の指導・研修会に対する支援	ふくおか県酪農業協同組合 久留米支所	813
乳用牛改良促進事業	牛乳等の消費拡大イベントの支援	久留米地域乳牛改良協議会	451
酪農ヘルパー利用組合強化対策事業	酪農ヘルパー利用組合への支援	久留米酪農ヘルパー利用組合 久留米地絡ヘルパー利用組合	2,924
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	畜産農家の飼養規模拡大や畜産物の生産量増加を図るための生産基盤の整備支援	4 経営体	8,305

④エコファーマー

「福岡県持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定実施要領に基づくエコファーマー認定や、福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証を支援することにより、環境負荷を低減し、農村環境を保全する環境保全型農業の推進を図りました。

また、これらの取り組みを消費者に広く周知することで、産地の優位性、農産物の高付加価値化の推進をめざしています。

(3) 今後の課題と解決の方向

本市は、筑後川沿いに東西に伸びた地形であり、中央に位置する市街地を挟んで東西に農地が分かれています。そのため、堆肥原料の供給・散布を考えると、東西にそれぞれ土づくりセンターを設置することが望ましく、今後は、東部地区に土づくりセンターを整備することが課題となっています。

また、西部土づくりセンターの活用や堆肥製品等の利用拡大を推進していく必要があります。

畜産事業については、乳価の低迷等の問題に加え、トウモロコシ等の輸入穀物価格の高騰から輸入飼料価格が高い価格で推移し、畜産農家の経営を圧迫する状況が続いています。

このような状況の中から、今後も引き続き、乳牛改良技術向上による乳質及び乳量の向上・生産コスト削減・牛乳の消費拡大イベントや、輸入飼料に頼らない飼料の増産を支援することにより、畜産経営の安定化を図っていきます。

10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進

農村環境を保全し、生活排水処理などの農村生活の基盤整備により、本市の農業・農村の持つ多面的な機能の発揮、交流人口の増加をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 10（農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進）において設定している 2 項目の全てで、平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を上回る結果となりました。

表 10-1 基本的施策 10 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等 による 23 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
生活排水処理人口普及率	%	73 (16 年度)	90	84.9	90.6	107 ○
耳納北麓交流人口	万人	128 (16 年度)	150	141 (22 年度)	189 (22 年度)	134 ○

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○生活排水処理人口普及率：久留米市（上下水道部下水道建設課）集計

○耳納北麓交流人口：久留米市（商工観光労働部観光・国際課）集計

(2) 施策の実施状況

① 農地・水・環境保全向上対策

農地・農業用水等の資源については、農村地域の過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難になってきています。

このような状況の中、国の施策として、農地・水・環境の良好な保全を図るために、地域組織で農地や水を守る共同活動（H19～H23）と農業用排水路や農道の施設の長寿命化のための向上活動（H23～H28）などを支援する農地・水・環境保全向上対策を実施しています。

<共同活動>

市では、本対策について各地域への周知を図った結果、地域の農村環境をよくするための活動に対する関心が高まり、84 組織において本市の農振農用地の 61%となる 4,623ha で取組みが実施されています。

表 10-2 農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施状況

地域		久留米	田主丸	北野	城島	三漕	合計
実施 農地面積 (ha)	田	1,583	856	415	730	252	3,836
	畑	431	171	124	49	12	787
	計	2,014	1,027	539	779	264	4,623
組織数		26	40	13	1	4	84 組織

<向上活動>

老朽化した農業用排水路、水門等の補修、改良を行うことにより農業用施設の長寿命化を図る向上活動に10組織が取り組んでいます。

②農業集落排水事業

農村は、重要な居住・就業・食料の安定供給の場であるほか、国土と自然環境の管理と保全、緑の余暇空間の提供など、重要かつ多面的な役割を果たしています。

しかし、近年、農村地域の混住化が進展し、生活様式の近代化などの理由から、家庭からの生活排水量が増加し、農業用排水の汚濁が進行し、農作物の生育障害、農業用排水施設の機能維持及び維持管理に係る負担の増大、悪臭の発生など、農業生産環境及び農村生活環境に様々な悪影響を及ぼしています。また、農村地域の汚水処理施設の整備は、都市部と比較して著しく遅れているため、農村地域からの生活排水などの汚濁負荷は、公共用水域の水質悪化の要因にもなっています。

そのため、市では農業集落排水事業や公共下水道事業、合併処理浄化槽事業などの生活排水処理事業により、農業・農村の持つ多面的な機能を十分に発揮させるための環境整備を推進しています。

農業集落排水事業は、現在、田主丸町の三明寺・善院地区と柴刈地区、及び北野町の赤司地区と南部地区の計4地区138haにおいて整備が完了し供用開始を行っていますが、平成17年度より、新市として効率的で計画的な生活排水処理事業を実施するため、公共下水道事業や合併処理浄化槽事業を含めた検討を行い、地域特性や事業特性、経済性など整備区域の設定や整備手法の選定、整備時期を策定してきました。

その結果として、平成20年度に「久留米市生活排水処理基本構想」を策定し、22年度から同構想に基づいた新規地区整備（田主丸町富本・隈・西郷地区）に着手しております。平成24年度より浄化センターと隈地区の供用を開始する予定です。

表 10-3 生活排水処理状況（平成24年3月末現在）

区 分		整備人口（人）	人口普及率（%）	備 考
処 理	農業集落排水事業	4,841	1.6	
	公共下水道事業	217,800	72.0	
	合併処理浄化槽事業	51,143	16.9	
	小 計	273,784	90.6	生活排水処理人口普及率
未 処 理	28,549	9.4		
合 計		302,333	100.0	

表 10-4 農業集落排水事業の供用開始状況

地 区	面積（ha）	事業期間	供用開始日	処理場名
田主丸	三明寺・善院地区	平成5～9年度	平成10年3月30日	冷水浄化センター
	柴刈地区	平成11～15年度	平成16年3月30日	柴刈浄化センター
	富本・隈・西郷地区	平成22～27年度（予定）	平成25年春（一部・予定）	（仮称）西郷浄化センター
北野	赤司地区	平成6～10年度	平成10年5月1日	赤司浄化センター
	南部地区	平成5～9年度	平成12年3月29日	南部浄化センター

③ふれあい農業公園

自然、歴史、農業生産等の地域資源を活かして、都市住民や消費者が憩える農村空間を提供し、生産者と消費者との交流を促進することで、農業への理解を深め、農業農村の活性化に資することを目的にイベント等を開催しています。

表 10-5 平成 23 年度 市民農園事業実績

ふれあい農業公園 総利用者数 (人)	109,526
うち管理棟利用者数 (人)	13,885
市民農園利用状況 (239 区画)	238 区画 (利用率 99%)
益生田市民農園利用状況 (78 区画)	43 区画 (利用率 55%)

④緑の里づくり事業

平成 23 年 10 月に策定した第 2 期みどりの里づくり基本計画を基に、「人が集う魅力づくり」「緑の産業づくり」「地域と協働した賑わいづくり」を基本方針として、花や緑をはじめ、みどりの里づくりエリアに数多く点在する地域資源を活用し集客交流の拠点性を高めるとともに地域の魅力を高め、情報発信を積極的におこないながら多くの来訪者を呼び込み、賑わいを創出し交流人口の増大を図っていきます。特に集客交流、回遊性の向上、緑花木産業の振興をキーワードに地域と協働し事業の推進を図っていきます。

まず、「人が集う魅力づくり」と「地域と協働した賑わいづくり」づくりにおいて耳納北麓エリアを東西につなぐ散策ルートの設定及び整備、並びに核となる拠点づくりを行います。耳納北麓に点在する地域資源を活用し、さらに新幹線開業効果を生かし福岡都市圏、関西等から集客を行い、都市と農村の交流や地域活性化に繋げていきます。

(3) 今後の課題と解決の方向

本市の農地・農業用水等の資源の維持や農村部の景観を保全するためには、農業者だけでなく地域住民等での地域ぐるみの農地や水を守る効果の高い共同活動が必要です。

農地・水・環境保全向上対策は、農業者だけでなく自治会等の非農業者と一緒に活動組織を設立し、溝さらいや草刈、景観作物の作付け等の共同活動を図る必要があります。平成 23 年度で 5 年間の事業期間が終了しましたが、活動組織への意向調査や活動組織からの強い事業継続要望等を踏まえ、国において、事業の継続が決定されましたので、引き続き同事業の推進を図っていきます。

農業集落排水事業は、特別会計の独立採算の原則から、その管理運営費を受益者からの分担金や使用料により賄うことが求められます。そのため、管理運営の健全化を目指すには、効率的な維持管理や経費節減に向けた取組みと、長期的な収支見通しによる適正な計画の策定と計画的な事業執行が必要です。

ふれあい農業公園は施設の認知度を向上するために、広報を推進することでより多くの市民に知ってもらい、多様なイベントを実施することで利用者の増加を図っていきます。

久留米つばき園は、平成 22 年 3 月に国際優秀つばき園に認定されたことを踏まえ、より一層ツバキの魅力を楽しめる充実した施設とするため、地元と協議しながら適正な管理を進めていきます。

また、毎年 3 月には久留米つばきフェアを石橋文化センターと久留米つばき園を中心とした草野地域で開催し、緑花木産業の振興及び地域の活性化につなげる取り組みとして継続しています。

11 農村における男女共同参画社会の確立

女性農業者の社会的で経済的な地位の向上、就業条件の整備、農業政策の意思決定等への参画を促進する環境整備によって、農村における男女共同参画社会の確立をめざします。

(1) 数値目標の達成状況

基本的施策 11（農村における男女共同参画社会の確立）において設定している数値目標 2 項目の全てで、平成 23 年度実績が平成 23 年度目標値を上回る結果となりました。

表 11-1 基本的施策 11 における数値目標達成状況

基本計画目標	単位	基準値 (17 年度)	最終年次 目標値 (26 年度)	比例案分等による 23 年度 目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する目標達成 率 (%)
家族経営協定 締結数	件	246	340	309	359	116 ○
農政関連協議 会等における 女性の登用率	%	29	40	36	36	100 ○

(平成 23 年度実績の捕捉方法)

○家族経営協定締結数：久留米市（農政部農政課）集計、表 11-2

○農政関連協議会等における女性の登用率：久留米市（農政部農政課）集計、表 11-3

(2) 施策の実施状況

① 家族経営協定の推進

家族経営協定は、農業経営における個人の労働を適正評価し、役割や地位を明確にすることにより、個々が意欲とやりがいをもって農業に携わることを目的として締結するもので、家族間で農業経営の方針、労働報酬、労働時間、休日、役割分担などの任意の項目について取り決めるものです。

本市では、平成 6 年度の三潞町での締結を皮切りに、J A や福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センターと連携をとりながら主に認定農業者世帯を対象に家族経営協定の推進に取り組んでいます。

平成 23 年度は、新たに 12 件の家族経営協定が締結され、これまでに累計 359 戸が家族経営協定を締結しています。(法人を除く認定農業者 777 経営体のうち 46.2%が締結)

表 11-2 家族経営協定締結数

地域	平成 23 年度締結数 (戸)	締結累計数 (戸)
久留米	1	121
田主丸	2	55
北野	3	95
城島	3	51
三潞	3	37
合計	12	359

②農政関連委員会等における女性登用

市が所管する農政関連の委員会等の委員選考にあたっては、委員の推薦団体に対して市が男女共同参画社会を推進していること示し、理解と協力を求めています。

その結果、現在、農政関連委員会等における女性登用の割合は以下の表のとおりとなっています。

表 11-3 農政関連委員会等における女性の登用割合（平成 24 年 3 月末現在）

委員会等の名称	委員総数（人）	女性委員（人）	女性比率（％）
久留米市食料・農業・農村政策審議会	21	9	42.8
久留米市食育推進会議	24	10	41.6
久留米市中央卸売市場水産物取引委員会	9	2	22.2
久留米市中央卸売市場青果取引委員会	8	3	37.5
久留米市中央卸売市場運営協議会	23	7	30.4
農政関連委員会 計	85	31	36.4

③農村女性活動促進事業補助金

平成 23 年度は、女性農業者の活動団体であるみどり会の研修活動に対して、27.5 千円、また三潴町ひまわり会が行う地域農産物の直売所活動に対して、100 千円の助成を行いました。

④女性農業者研修会

女性農業者による起業、消費者との交流施設の優良事例を視察するとともに活躍中の女性農業者から講話を受ける「久留米市女性農業者起業研修会」を実施しました。

日 程	平成 24 年 3 月 6 日（火）
視察先	福岡県岡垣町 「吉田農園（直売施設）」 福岡県岡垣町 「ぶどうの樹（農商工連携施設）」
参加者	24 名
主 催	久留米市担い手育成総合支援協議会

（3）今後の課題と解決の方向

本市の女性農業者は農業就業人口の約 50%を占めており、本市の農業生産において重要な役割を果たしているだけでなく、家庭における家事、育児、介護等でも中心的な役割を果たしています。しかしながら、農村社会では男性優位の風習が残っていることが多く、女性農業者は農業・農村の維持と活性化に大きく貢献しているにもかかわらず、それに見合う適正な評価がなされないことが多いと言われています。

市では、女性農業者からの要望が多い地域農産物を利用した加工品づくりや農産物の販売などの起業について学ぶ「女性農業者起業研修会」を実施することで、農業・農村の担い手としての活躍の場を広げ、女性農業者の地位向上を図り、農村地域の男女共同参画社会の形成をめざしていきます。

12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進

11 項目の基本的施策を横断的に推進するために、市は、市内の5つのJAに対して地域の特性を活かした農業施策を展開するための支援を行うほか、JA、福岡県などの関係機関と密接に連携するために協議会組織を設置するなど総合的な農政の推進を行っています。

(1) 施策の実施状況

①地域農業振興補助金

本市には5つのJAがあり、各エリアでは地域特性を生かした特色ある農業が展開されています。その地域特性をさらに伸ばす農業の推進を図るために、市では各JAに対する選択方式による支援制度を設けています。

各JAがメニューの中から地域で実施するメニューを選択して事業を行い、その事業活動の一部を市が支援するもので、補助金の選択メニューは、久留米市食料・農業・農村基本条例第7条に規定している11項目の基本的施策に準じたものとなっています。

平成23年度は、各JAが表12-1のとおり選択した事業メニューに対して地域農業振興補助金を交付しました。

表12-1 平成23年度 地域農業振興補助金選択メニュー

選択メニュー	JA くるめ	JA にじ	JA みい	JA 福岡大城	JA みづま
食の安全・安心に関する事業	○	○	○	○	
食農教育に関する事業			○		
食や農に対する市民の理解促進に関する事業	○	○			○
優良農地の確保に関する事業	○				
多様な担い手育成に関する事業	○	○		○	○
産地の育成に関する事業		○	○	○	○
地産地消に関する事業	○		○	○	
農業関連技術の研究開発、製品化に関する事業					
環境保全型農業の推進に関する事業	○	○	○		○
農村環境整備に関する事業				○	
男女共同参画社会確立に関する事業		○			

(注) 補助金に対する選択メニューについて整理した表であり、○が付いていない事業については、各JAともに独自の事業費において推進しています。

②久留米地域農政連絡協議会

市は、各JAが相互に連携して、将来を見据えた地域農業の基盤づくりを行うために、久留米地域農政連絡協議会（構成：市長、JA組合長ほか）を設置し、市と各JAで情報の共有化を図るとともに、農業における諸問題の解決と地域農業に関する意見交換を行っています。

③農業振興協議会

本市は、周辺市町、J A、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センターと連携して、様々な農政の課題に対応するために、地域ごとに農業振興協議会組織を設置し、各地域単位での事業活動を行っています。

表 12-2 農業振興協議会組織の設置状況と市の支援実績

協議会組織名	構成	部会等の構成	市負担金(円)
久留米市農業振興協議会	久留米市、J Aくるめ、久留米市植木農業協同組合、久留米花卉園芸農業協同組合、ふくおか県酪農業協同組合、福岡県	地産地消、新規産地化、土づくり、耕作放棄地の4プロジェクト、普通作、野菜、果樹、花き、畜産、経営の6生産振興部会	895,000
にじ管内農業振興協議会	久留米市、うきは市、J Aにじ、福岡県	普通作、果樹、花き花木、畜産、野菜、経営、水田担い手の7研究会	120,000
三井地区農業振興協議会	久留米市、小郡市、大刀洗町、J Aみい、福岡県	普通作、野菜、花き、畜産、担い手の5部会	218,400
大川・城島・大木地区営農推進協議会	久留米市、大川市、大木町、J A福岡大城、福岡県	部会なし	10,000

※ 三潞地域については、関係機関の農業振興担当者会議により協議調整を実施

第 3 章

農業統計情報